

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 証券取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成19年3月27日 |
| 【事業年度】 | 第37期（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社アイ・エス・ビー |
| 【英訳名】 | ISB CORPORATION |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 若尾 逸雄 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都品川区大崎5丁目1番11号 |
| 【電話番号】 | 03(3490)1761(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役管理本部長 大西 明 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都品川区大崎5丁目1番11号 |
| 【電話番号】 | 03(3490)1761(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役管理本部長 大西 明 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第33期 | 第34期 | 第35期 | 第36期 | 第37期 |
|-------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | 平成14年12月 | 平成15年12月 | 平成16年12月 | 平成17年12月 | 平成18年12月 |
| 売上高 (千円) | 10,254,385 | 11,592,783 | 11,470,397 | 11,539,294 | 12,664,853 |
| 経常利益 (千円) | 480,697 | 545,421 | 534,711 | 661,292 | 803,759 |
| 当期純利益 (千円) | 138,742 | 254,331 | 243,089 | 347,471 | 403,751 |
| 純資産額 (千円) | 3,975,349 | 4,137,753 | 4,355,850 | 4,539,470 | 4,779,799 |
| 総資産額 (千円) | 6,313,000 | 6,873,516 | 6,910,339 | 7,310,278 | 7,931,493 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 890.21 | 927.80 | 990.71 | 1,042.99 | 1,110.29 |
| 1株当たり当期純利益金額 (円) | 31.07 | 54.50 | 55.50 | 68.43 | 93.78 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円) | - | - | 55.45 | 68.43 | - |
| 自己資本比率 (%) | 63.0 | 60.2 | 63.0 | 62.1 | 60.3 |
| 自己資本利益率 (%) | 3.5 | 6.1 | 5.7 | 7.8 | 8.7 |
| 株価収益率 (倍) | 11.7 | 11.9 | 16.8 | 21.4 | 14.9 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 393,716 | 705,936 | 545,176 | 791,729 | 383,265 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 69,293 | 18,126 | 110,497 | 883,079 | 444,204 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 149,200 | 92,429 | 204,006 | 211,132 | 104,752 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (千円) | 1,567,966 | 2,163,347 | 2,615,014 | 2,312,532 | 2,146,841 |
| 従業員数 (人) | 782 | 769 | 735 | 744 | 758 |

(注) 1. 売上高には消費税等(「消費税及び地方消費税」をいう。以下同じ。)は含めておりません。

2. 第33期、第34期及び第37期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第33期連結会計年度から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4. 第37期連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第33期 | 第34期 | 第35期 | 第36期 | 第37期 |
|-----------------------------------|-----------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | 平成14年12月 | 平成15年12月 | 平成16年12月 | 平成17年12月 | 平成18年12月 |
| 売上高 (千円) | 9,403,280 | 10,908,312 | 10,651,083 | 10,494,341 | 11,412,224 |
| 経常利益 (千円) | 458,882 | 508,187 | 473,590 | 605,222 | 785,875 |
| 当期純利益 (千円) | 116,782 | 227,621 | 200,041 | 306,316 | 407,825 |
| 資本金 (千円) | 1,416,375 | 1,416,375 | 1,440,600 | 1,440,600 | 1,440,600 |
| 発行済株式総数 (千株) | 4,470 | 4,470 | 4,521 | 4,521 | 4,521 |
| 純資産額 (千円) | 4,014,813 | 4,150,189 | 4,324,780 | 4,466,208 | 4,712,619 |
| 総資産額 (千円) | 6,263,347 | 6,757,108 | 6,599,067 | 6,913,294 | 7,524,460 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 899.04 | 952.01 | 983.64 | 1,026.53 | 1,094.69 |
| 1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額) (円) | 10 (-) | 12 (-) | 15 (-) | 22 (-) | 30 (-) |
| 1株当たり当期純利益金額 (円) | 26.15 | 48.47 | 45.67 | 59.53 | 94.73 |
| 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円) | - | - | 45.63 | 59.53 | - |
| 自己資本比率 (%) | 64.1 | 61.4 | 65.5 | 64.6 | 62.6 |
| 自己資本利益率 (%) | 2.9 | 5.6 | 4.7 | 7.0 | 8.9 |
| 株価収益率 (倍) | 14.0 | 13.3 | 20.5 | 24.6 | 14.8 |
| 配当性向 (%) | 38.2 | 19.1 | 32.8 | 37.0 | 31.7 |
| 従業員数 (人) | 671 | 657 | 640 | 646 | 655 |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第33期、第34期及び第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第33期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4. 第37期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

| 年月 | 事項 |
|-----------|--|
| 昭和45年 6月 | コンピュータ室の運用管理を目的として株式会社インフォメーション・サービス・ビューローを設立（東京都品川区東五反田 1 丁目10番11号） |
| 昭和45年 8月 | ソフトウェア開発及び受託事業に進出 |
| 昭和50年 4月 | 東京都品川区西五反田 2 丁目21番 1 号に本社を移転 |
| 昭和54年11月 | 通信制御システム開発受注のため静岡県沼津市に沼津システム営業所を設置 |
| 昭和56年 4月 | 近畿地区進出のため大阪市淀川区に大阪システム営業所を設置 |
| 昭和56年11月 | 自動車無線システム及び通信制御システム開発受注のため神奈川県大和市に大和システム営業所を設置 |
| 昭和58年 5月 | 基本ソフト（OS）開発受注のため東京都府中市に府中システム営業所を設置 |
| 昭和59年 2月 | 地域産業のソフトウェア開発受注のため山梨県甲府市に甲府システム営業所（現 甲府事業所）を設置 |
| 昭和59年12月 | PBX（私設電話交換機）の基本ソフト開発受託のため千葉県我孫子市に千葉システム営業所（現 我孫子事業所）を設置 |
| 昭和60年 5月 | ソフトウェアメンテナンス株式会社設立（現 連結子会社） |
| 昭和61年12月 | 東京都品川区西五反田 1 丁目 1 番 8 号に本社を移転 |
| 昭和61年12月 | 株式会社アイ・エス・ピーに商号変更 |
| 平成 2 年 7月 | 社団法人日本証券業協会に株式を店頭売買有価証券として登録 |
| 平成 2 年11月 | 神奈川県茅ヶ崎市に湘南システム営業所を設置 |
| 平成 3 年 5月 | 宮城県仙台市に仙台システム営業所を設置 |
| 平成 5 年 9月 | 沼津システムセンターを三島市へ移転し静岡システムセンター（現 三島事業所）に名称変更 |
| 平成 7 年 1月 | 東京都品川区大崎 5 丁目 1 番11号に本社を移転 |
| 平成 7 年 4月 | アイエスピー・ブレインズ株式会社設立（現 連結子会社） |
| 平成 7 年 4月 | アイエスピー応用システム株式会社設立（現 連結子会社） |
| 平成10年12月 | 大和第一・大和第二・湘南・甲府の各システムセンターで品質システムの認証を取得「ISO 9001 / J I S Z 9901」 |
| 平成11年 1月 | 東京都江東区に金融システム部の事務所を設置 |
| 平成11年 1月 | 静岡県富士市に富士システムセンターを設置 |
| 平成11年 2月 | 東京都品川区に情報システム事業部（現 五反田事業所）を設置 |
| 平成11年 6月 | 業務効率化をはかるため大阪システムセンター（現 大阪事業所）を大阪府中央区へ移転 |
| 平成11年12月 | 大阪システムセンター（現 大阪事業所）・情報システム部・官公庁システム部・制御システム事業部で品質システムの認証を取得「ISO 9001 / J I S Z 9901」 |
| 平成12年 5月 | 神奈川県横浜市に新横浜事業所を設置 |
| 平成13年 6月 | 株式会社アイフィス設立 |
| 平成15年12月 | マーケット拡大と収益の増強を図るため、ベトナム国ホーチミン市に ISB VIETNAM CORPORATION 設立 |
| 平成16年 1月 | a u系メーカー向け携帯端末開発受注のため鳥取県鳥取市に鳥取事業所を設置 |
| 平成16年 3月 | 東京都新宿区に都市型のデータセンターを設置 |
| 平成16年 4月 | 東京地区・神奈川地区の事業所集約を実施（府中・江東・大和・湘南・富士事業所を閉鎖し、五反田事業所・新横浜事業所へ集約） |
| 平成16年12月 | 株式会社アイフィス解散 |
| 平成16年12月 | 社団法人日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場 |
| 平成17年11月 | データセンターで、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証を取得 |

3【事業の内容】

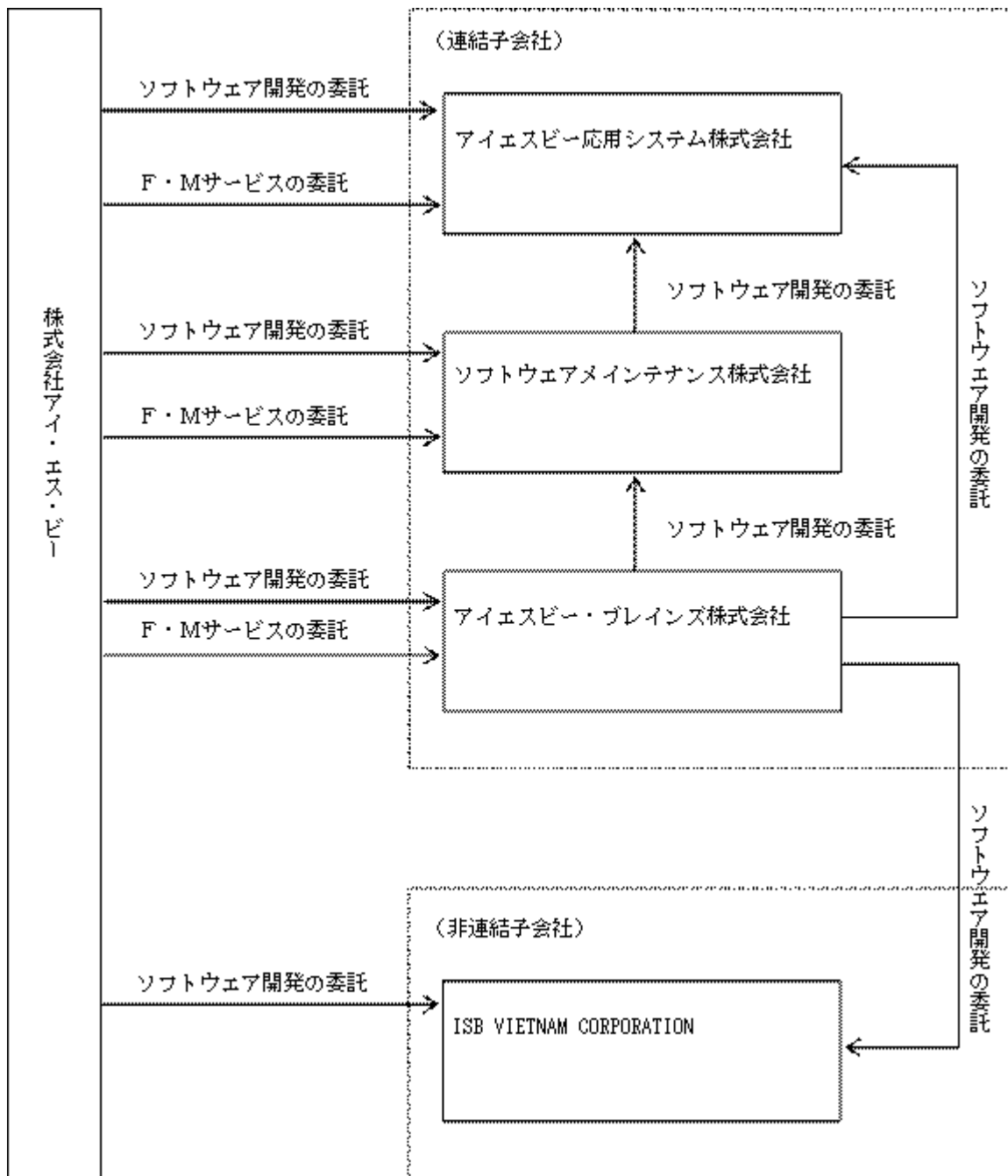
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、(株)アイ・エス・ビー（当社）、ソフトウェアメンテナンス(株)、アイエスピー応用システム(株)、アイエスピー・ブレインズ(株)及び ISB VIETNAM CORPORATION（以上子会社4社）で構成されており情報サービスの事業活動を行っております。

当社グループの主な事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の3部門について当社グループは事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

| 事業部門 | 主要な会社及び当該事業における位置付け |
|---|---|
| <ソフトウェア開発> 通信制御関係で次世代携帯電話及びiモード、PHS、放送のデジタル化、医療機器のデータ解析等のソフト開発 | 当社、ソフトウェアメンテナンス(株) アイエスピー応用システム(株) アイエスピー・ブレインズ(株) ISB VIETNAM CORPORATION (会社総数5社) |
| <F・Mサービス> ネットワークの新設、移設に伴う付帯設備の敷設、保守等、ヘルプデスク、インストラクター等トータルなオペレーションサービスを提供 | 当社、ソフトウェアメンテナンス(株) アイエスピー応用システム(株) アイエスピー・ブレインズ(株) (会社総数4社) |
| <その他(コンピュータ機器等販売)> ソフト開発に付随した機器の販売等 | 当社、アイエスピー・ブレインズ(株) (会社総数2社) |

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 (千円) | 主要な事業内容 | 議決権の所有 割合(%) | 関係内容 |
|----------------------------|--------|-------------|----------------------------|-----------------|---|
| (連結子会社) アイエスピー応用システム(株) | 東京都品川区 | 25,000 | ソフトウェア開発 F・Mサービス その他 | 100.0 | ソフトウェアの開発の 委託及びF・Mサービ スの委託 資金援助あり 役員の兼任 なし |
| アイエスピー・プレ インズ(株) | 東京都品川区 | 30,000 | ソフトウェア開発 F・Mサービス その他 | 100.0 | ソフトウェアの開発の 委託、F・Mサービ スの委託及び機器仕入 資金援助あり 役員の兼任 なし |
| ソフトウェアメイン テナンス(株) | 東京都中央区 | 25,000 | ソフトウェア開発 F・Mサービス その他 | 100.0 | ソフトウェアの開発の 委託及びF・Mサービ スの委託 資金援助あり 役員の兼任 なし |

(注) 連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合がそれぞれ10%を超える連結子会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員を示すと次のとおりであります。

平成18年12月31日現在

| 事業部門 | 従業員数(人) |
|----------|---------|
| ソフトウェア開発 | 547 |
| F・Mサービス | 101 |
| 全社(共通) | 110 |
| 合計 | 758 |

(注) 従業員数は就業人員であります。なお、全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年12月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年令(才) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 655 | 35.4 | 11.4 | 6,001,493 |

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- 名称 全日本金属情報機器労働組合アイ・エス・ビー支部
- 所属上部団体 全日本金属情報機器労働組合
- 労使関係 労使関係は相互信頼に基づき健全な関係を維持しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰や米国景気の動向による影響が懸念されましたが、企業収益の回復による設備投資の増加や雇用情勢の改善等により、景気は回復基調で推移いたしました。

当情報サービス業界は、企業業績回復による情報化投資やアウトソーシングニーズの高まりにより受注量は増加しているものの要員の調達や受注単価の引下げ要請もあり、厳しい状況で推移いたしました。

当社はこのような環境の中、得意分野であります通信制御分野においては、Linux や Symbian OS 採用メーカーからの受注拡大、BREWをキーとしたアプリケーション業務の安定的受注、基地局業務の拡大を図りました。

以上の結果、当連結会計期間の業績は、売上高126億64百万円（前年同期比9.8%増）、経常利益 8 億 3 百万円（前年同期比21.5%増）、当期純利益 4 億 3 百万円（前年同期比16.2%増）となりました。

当連結会計年度の事業部門別業績は、次のとおりであります。

ソフトウェア開発部門

当部門は、モバイル関連事業や金融分野の拡大を図った結果、売上高は104億23百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

< 通信制御関係 >

当分野における業績は、既存業務の拡大と、新規取引先の獲得により、売上高は73億57百万円（前年同期比12.5%増）となりました。

< 金融関係 >

当分野における業績は、金融・証券業界の業績回復により受注量は増加し、売上高は 9 億47百万円（前年同期比13.1%増）となりました。

< 流通製造関係 >

当分野における業績は、低採算取引の見直しと地上波デジタル関連の受注は減少したものの情報化投資の回復により、売上高は21億18百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

F・Mサービス部門

当部門は、新規業務の拡大とデータセンターの受注量の拡大を図りましたが、既存の運用業務の不採算取引の見直しを行った結果、売上高は19億96百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

その他（コンピュータ機器等商品販売）

ソフト開発に付随した機器の販売を行っており、売上高は 2 億45百万円（前年同期比102.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1億65百万円の減少（前年同期は3億2百万円の減少）となりました。その結果、前連結会計年度末（平成17年12月31日）の資金残高23億12百万円を受け、当連結会計期間末の資金残高は21億46百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金の増加は3億83百万円（前年同期は7億91百万円の増加）（前年同期比51.6%減）となりました。

この増加は、主に税金等調整前当期純利益7億80百万円、仕入債務の増加1億23百万円、減価償却費68百万円等の資金の増加要因が法人税等の支払2億54百万円、売上債権の増加2億81百万円、たな卸資産の増加1億14百万円等の資金の減少要因を大きく上回った事によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金の減少は4億44百万円（前年同期は8億83百万円の減少）となりました。

この減少は、定期預金の預け入れ3億2百万円、投資有価証券の取得1億16百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金の減少は1億4百万円（前年同期は2億11百万円の減少）となりました。

この減少は、配当金の支払94百万円、短期借入金の減少10百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門ごとに示すと次のとおりであります。

| 事業部門 | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | | |
|----------|---|-------|----------|
| | 金額(千円) | 割合(%) | 前年同期比(%) |
| ソフトウェア開発 | 10,435,257 | 83.3 | 109.6 |
| F・Mサービス | 2,095,559 | 16.7 | 101.4 |
| 合計 | 12,530,817 | 100.0 | 108.2 |

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業部門ごとに示すと次のとおりであります。

| 事業部門 | 受注高 | | | 受注残高 | | |
|----------|------------|-------|----------|-----------|-------|----------|
| | 金額(千円) | 割合(%) | 前年同期比(%) | 金額(千円) | 割合(%) | 前年同期比(%) |
| ソフトウェア開発 | 11,032,595 | 82.8 | 114.4 | 1,771,232 | 91.1 | 128.5 |
| F・Mサービス | 2,040,543 | 15.3 | 106.6 | 164,552 | 8.5 | 388.5 |
| その他 | 251,465 | 1.9 | 211.0 | 8,510 | 0.4 | 5,035.5 |
| 合計 | 13,324,604 | 100.0 | 114.1 | 1,944,294 | 100.0 | 136.8 |

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門ごとに示すと次のとおりであります。

| 事業部門 | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | | |
|----------|---|-------|----------|
| | 金額(千円) | 割合(%) | 前年同期比(%) |
| ソフトウェア開発 | | | |
| 通信制御関係 | 7,357,233 | 58.1 | 112.5 |
| 金融関係 | 947,176 | 7.5 | 113.1 |
| 流通製造関係 | 2,118,592 | 16.7 | 103.4 |
| 小計 | 10,423,003 | 82.3 | 110.6 |
| F・Mサービス | 1,996,755 | 15.8 | 100.2 |
| その他 | 245,094 | 1.9 | 202.3 |
| 合計 | 12,664,853 | 100.0 | 109.8 |

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

| 相手先 | 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | |
|-------------|---|-------|---|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) | 金額(千円) | 割合(%) |
| NECモバイルリング㈱ | 1,519,506 | 13.2 | - | - |
| 鳥取三洋電機㈱ | 1,196,709 | 10.4 | - | - |

(注) 当連結会計年度のNECモバイルリング㈱及び鳥取三洋電機㈱については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

当社グループは、収益性の高い事業展開を目指しており生産性の向上とコスト削減・ニュービジネスの展開等により経常利益率7.5%、また株主資本の効率化を図るべくROE（株主資本利益率）10.5%、を目指して取り組んでまいります。

ここ3年間の実績は、以下の通りとなっております。

| | 平成16年12月期 | 平成17年12月期 | 平成18年12月期 |
|------------|-----------|-----------|-----------|
| 売上高（百万円） | 11,470 | 11,539 | 12,664 |
| 売上総利益（百万円） | 1,956 | 2,078 | 2,405 |
| （同率）（%） | 17.1 | 18.0 | 19.0 |
| 営業利益（百万円） | 509 | 645 | 767 |
| （同率）（%） | 4.5 | 5.6 | 6.1 |
| 経常利益（百万円） | 534 | 661 | 803 |
| （同率）（%） | 4.7 | 5.7 | 6.3 |
| ROE（%） | 5.7 | 7.8 | 8.7 |

経営目標の達成には、売上高の増加に加え収益力の向上が大きな課題となっております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容・対処方針・具体的な取組状況等

1．製造人員の確保

今期新入社員41名を採用し中途社員の採用も積極的に進め、またビジネスパートナー部においても協力社員の確保にあらゆる手段を駆使しておりますが、受注量に見合う人員を確保できない状況にあります。

特に通信制御分野においては、携帯電話の発売時期が重なるためソフト開発においても同様の状況を惹き起こす事となり、人員確保に苦慮しております。

引続き ISB VIETNAM CORPORATION 社の早期の人員増と教育の徹底による要員確保に加え国内の協力社員を含めた人員確保に努力し、この課題をクリアしてまいり所存であります。

なお、ISB VIETNAM CORPORATION 社の財務面の強化を図るべく、平成19年1月30日に資本金を22万USドルから100万USドルに増資いたしました。

2．受注単価引下げへの対応

NTTドコモや KDDI の国内キャリアが海外携帯電話メーカーとの取引による調達価格の引下げで、国内のソフト開発メーカーにも影響がでております。また、中国・インド等の低コスト地域へのソフト開発の発注により今後とも価格引下げ要求は強まるものと思われまます。

係る状況下においても収益力を高めるために、国内労務費に比べ大幅に低い ISB VIETNAM CORPORATION 社の早期の規模拡大による調達価格の引下げ、自社製品の販売による高採算取引の推進、要員支援体制からの脱却、請負比率の向上等を推し進めてまいります。

3．買収防衛策について

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については特に定めておりません。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因になる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。
なお、本項においては、将来に関する事項を記載している場合には、当該事項は本書提出日現在において判断したものであります。

(1) 法的規制について

当社グループ事業を取り巻く法的規制は以下の通りであります。

a．下請代金支払遅延防止法

この法律は、資本金3億円を超える法人が、資本金3億円以下の法人を下請にした場合、注文書の交付義務、書類作成・保存義務、下請代金の支払期日を定める義務（納品、役務提供を受けてから61日以内に指定して代金を支払う義務）、遅延利息支払義務等々を明記した法律であります。

当該法律は、平成15年6月に改正され、情報成果物（プログラム、放送番組等）の作成、役務の提供、金型の製造に係る下請取引が対象として追加され、平成16年4月2日施行されました。このため、当社グループに係る情報成果物（プログラム）の作成に係る下請取引が対象となり、法的規制を受けることとなります。

b．労働派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備に関する法律（いわゆる労働者派遣事業法）

この法律は、「職業安定法と相まって労働力の需給の適正な調整を図るため労働派遣事業の適正な運営の確保に関する措置を講ずるとともに、派遣労働者の就業に関する条件の整備等を図り、もって派遣労働者の雇用の安定その他福祉の増進に資すること」（第1条）を目的としており、当社グループにおいては、同法に基づく、特定労働者派遣事業の届出を行っております。

なお、同法第17条において、同法第6条各号に定める事由が特定労働者派遣事業を行う際の欠格事由として規定されているほか、同法第21条において、届出後に特定派遣元事業主（役員を含む）が同法第6条各号のいずれかに該当した場合、厚生労働大臣は当該特定労働者派遣事業の廃止を命ずることができること、また特定派遣元事業主がこの法律若しくは職業安定法の規定又はこれらの規定に基づく命令若しくは処分違反したときは、厚生労働大臣は期間を定めて当該特定労働者派遣事業の全部又は一部の停止を命じることができるとされております。

また、当社グループは、法令を遵守した体制を構築しており、現在、事業活動に支障をきたす要因は発生しておりません。

また、今後においても法令遵守に努める所存ではありますが、何らかの法令違反等の事実が発生し、事業に制約を受ける場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(2) 会計法令（情報サービス業にかかる）について

会計・税務面にかかる関連法令においては、平成12年3月期より新しい会社制度が順次導入されており、税務関連法令も随時改定がなされてまいりました。また、並行して決算情報の開示に関しては、開示内容の充実・四半期決算の実施、決算早期化などが求められてきました。当社としましては、随時適切な対応を行っており、関連法令への遵守と開示水準の向上に努めております。

しかし、情報サービス業にかかる会計基準は、必ずしも会計慣行が定まっていなかった部分があることから、会計基準及び監査手続きが整備されつつあり、また、国際会計基準の動向など企業会計に影響をもたらす要因も存在します。このため、会計慣行及び会計制度に大きな変更があった場合、当社グループの財政状態・経営成績の変動要因になる可能性があります。

(3) 人材確保・育成について

当社グループにおける事業の柱は、移動体通信分野であり、その技術についてはより高度化、複雑化しております。当社グループは、高度な技術力の提供を通じて競合他社との差別化を図ることを基本としておりますが、それを支えるのは技術スタッフであり、そのため優秀な人材の確保・育成が重要な課題であると考えております。今後も継続的に人材の確保・育成に努めていく方針ではありますが、当社グループの必要とする人材をタイムリーに確保できない場合は、当社グループの事業及び将来戦略に制約を受けることとなり、当社事業計画に悪影響を及ぼす可能性があります。

一方、業務に対する社員の意欲を喚起し労働生産性を高めるため、年功序列を廃止し、能力主義・成果主義の人事評価制度を実施することで、優秀な社員が働きやすい環境を整備するとともに社内教育制度を通じた技術スタッフのスキル向上に努めております。しかしながら、上記のような諸政策を適切に実施できなかった場合、社員の労働意欲の低下を招き、人材の社外流失や生産性の低下を招く可能性があります。

(4) 事業環境の変化に伴うリスクについて

財政状況、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動はありません。

ただし、経済情勢の変化等によるシステム投資動向、競合状況、大型プロジェクト案件の存否、個別プロジェクトの進捗状況・採算性等により、経営成績が変動する可能性があります。また、政府・公的機関をはじめとするシステム開発案件の売上高の計上時期が年度末（12月）に多く発生する傾向がある等、四半期・半期ごとの経営成績が変動いたします。

(5) 特定の取引先への依存度について

当社グループの平成18年12月期における売上高のうち、日本電気株式会社およびそのグループ会社への割合は28.6%を占めております。これらの主要取引先とは取引基本契約書を締結しており、取引開始以来長年にわたり安定した取引関係が継続しております。

しかしながら、今後各社の事業方針の変更があった場合、当社がサービスの提供にあたって信頼を損なうような問題を発生させた場合、さらには、その問題が訴訟となる等、何らかの事情により各社との取引が減少あるいは解約される事態となった場合には、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(6) プロジェクト管理について

当社グループのシステム開発において、一括請負契約を受託する場合には、受注時に顧客（委託側）の諸要件を確認し、作業工数及び外注金額等を検討した後に、当社グループから見積金額及び納期等を顧客に提示し契約締結に至ります。受注時におきましては、契約に基づくプロジェクト単位毎に適正利益を確保することに努めておりますが、業務の性質により、受注時に要件・作業工数等を正確に見積もることが困難な場合もあります。

そのため、諸要件の変更若しくは作業工数及び外注金額等の変更により、受注時に想定していた利益額が変動することがあります。また、これら受注後の大幅な諸条件の変更により、不採算プロジェクトが発生し業績に影響を与えることもあります。このため、当社グループではプロジェクトのリスクについて、次の対策を講じております。

[プロジェクトへのリスクマネジメント対策]

当社グループでは、プロジェクトのリスク管理に際し、当該リスクの早期認識を第一優先とし、日常業務における内部牽制の状況と併せ、月次の定例会議を通じてプロジェクトのリスク情報を迅速に把握するよう努めております。

これに加え、見積制度や作業範囲の明確化など、受託業務開始前のプロジェクト計画の精度向上を図るとともに、開発スキルやビジネスパートナーの選択等を含めた開発体制の妥当性を追求し、プロジェクト管理体制の強化に努めております。

(7) 製品・サービスの品質上の問題発生

当社グループは、ソフトウェア製品・サービスの品質の重要性を認識し、設計・製造・試験・保守・運用の各場面において、当社が認定取得している品質管理の国際規格ISO9001（2001年版）の品質マネジメントシステムに基づいた品質管理を行っております。

しかしながら、当社グループの提供するソフトウェア製品・サービスにおいて、不具合（バグ）の発生やサービス不良品等の品質上の問題が発生しないという保証はありません。したがって、当社グループにおいてこのような品質上の問題が発生した場合には、手直し等の追加コストの発生や損害賠償により、当社グループの実績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 業績の上半期・下半期の偏りについて

当社グループの業績は、例年、下半期が上半期を上回る傾向となっております。当社グループは、ソフトウェアの受託開発を主たる業務としており、受託先である企業等の検収が当社期末に集中する傾向にあることから、売上高は下半期に偏重しております。

また、4月入社社員等への教育投資負担の上半期への偏重もあり、営業利益及び経常利益については、下半期への偏重が著しくなっております。

(9) アライアンスパートナーとの協力体制について

当社は、事業運営に関連して、Symbian社（ ）とのアライアンスを締結しており、協力体制を構築しております。

このパートナーとの関係に変化が生じた場合、サービスの提供若しくは適正な価格でのサービスの提供が困難になること等により、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

() Symbian社：英Symbian社は英PSIONのソフトウェア部門を分離し、フィンランドのノキア社、スウェーデンのエリクソン社、米モトローラ社、松下通信工業株式会社、及び英サイオンのオーナパートナーが出資して設立した会社で、携帯電話端末向け Symbian OS の開発、ライセンスングを行っている。

(10) 外注への依存度について

当社グループは業務遂行上必要に応じて協力会社を外注しており、平成18年12月期における当社単体の外注依存度は48.3%であります。外注を活用する理由としては、固定費の削減や、事業展開が柔軟になる等のメリットを確保することにあり、当社は外注先への要求事項や、ビジネスパートナーとしての位置づけを明確にしたうえで長期・安定的な取引の構築を図るとともに、納品物の品質向上を指導し実現しております。

現時点では相応の外注先は確保されておりますが、他社による外注先の囲い込み等による労働市場の逼迫等により、高度な技術レベルのソフトウェア会社を一定数以上確保できない場合、または優良な外注先を安定的または継続的に確保できない場合は、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 個人情報・機密情報管理

当社グループでは、社内基準に従い個人情報ははじめとする顧客の重要情報を管理し、その情報の外部漏えい防止に関して、情報資産に対するセキュリティ管理、情報管理に関する従業員への教育、外部委託先との機密保持契約等を行い、当社グループからの情報漏えいを未然に防ぐ措置を講じています。また、平成17年11月にデータセンターにおいてISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）認証を取得しております。

このような対策にもかかわらず、当社グループから万一顧客の重要情報が漏えいしたり、不正使用されたり、破壊された場合、さらにはそれに伴う損害賠償責任が発生した場合には、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 地震やその他の自然災害、事故等によるリスク

当社グループでは、当社基幹システムをデータセンターに設置し、耐震・耐火等の対策を講じております。また、データセンターに設置したサーバについては、確実なバックアップを可能にするため、バックアップ監視・管理体制の構築とバックアップツールの導入による一元管理を行っております。更に、WAN 回線は、ISDN によるバックアップ回線を確保し、ネットワークの安定性と高速化を実現しております。

このように、当社グループの重要な事業活動基盤である基幹システム及び社内ネットワークにつきましては、安定した運用を行うための体制を構築しておりますが、地震等の自然災害や事故等に起因する事業所の機能停止、設備の損壊、電力・水等の供給停止により、事業活動の継続に支障をきたす可能性があります。

今後の課題として、モバイルPCの盗難を考慮し、全社員に対する暗号化対策の実施及び、各事業所に分散されているソフトウェア開発データ（プログラム等）も、事業活動の継続に影響を及ぼす可能性のある重要データとして、事業所間でのリモートバックアップ体制を構築してまいります。

5【経営上の重要な契約等】

| 契約会社名 | 相手方の名称 | 国名 | 契約品目 | 契約内容 | 契約期間 |
|-------------------|-------------------|----|---------------|----------------------------|---|
| ㈱アイ・エス・ピー (当社) | Bounce Technology | 英国 | ソフトウェアライセンス契約 | モバイルアプリケーションソフトウェアライセンスの契約 | 平成19年2月23日から 平成21年2月22日まで 以降1年ごとの自動更新 |

6【研究開発活動】

1．研究開発費に関する基本的な考え方

当社グループの研究開発費は、下記の二点の基本的な考え方において投入いたします。

a．ソフトウェア製品、サービスの研究開発

当社グループは、ソフトウェア開発および運用支援業務の経験、実績を持っています。これらの技術、ノウハウをベースに、これまでの受託開発以外のビジネスを醸成し、市場ニーズにあったソフトウェア製品、サービスを研究開発の方針としています。また、属人的に内在する技術を知的財産化し、有形化することは当社グループにとって重要課題の一つであります。例えば、当社の主力技術である携帯電話端末開発技術をベースに携帯電話端末の複雑且つ高度な製品検査に対応した検査システムや性能測定ツールの研究開発は、当社グループの技術を遺憾なく発揮し、提供することは新しいビジネスのシナジーを生むものと考えます。

b．社内システム

当社グループの社内業務効率化を図るべく社内システムを新規開発、改善を行っています。各種業務アプリケーションを設計、開発し、サーバ、ネットワークを構築し各部門、各拠点事業所での業務効率を向上します。そのための、開発、機器導入に向け費用を投入いたします。

2．最近5年間の研究開発費の推移および変動要因

| | 平成14年12月期 | 平成15年12月期 | 平成16年12月期 | 平成17年12月期 | 平成18年12月期 |
|---------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 研究開発費 (千円) | - | 6,070 | 13,867 | 20,449 | 52,657 |

(注) 研究開発費の変動要因

| 期別 | 変動要因 |
|-----------|---|
| 平成15年12月期 | 前年比6,070千円の増加で新営業放送のパッケージオプションを開発。 |
| 平成16年12月期 | 前年比7,797千円の増加でドレミフォン(10,870千円)等を開発。 |
| 平成17年12月期 | 前年比6,582千円の増加で損益管理システム(10,210千円)等を開発。 |
| 平成18年12月期 | 前年比33,208千円の増加でモバイルターミナル検査システム(35,901千円)等を開発。 |

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

財政状況

資産は、79億31百万円と前年同期比 6 億21百万円（前年同期比8.5%増）増加いたしました。この増加は、受取手形及び売掛金、長期性預金等の増加によるものであります。

負債は、31億51百万円と前年同期比 3 億80百万円（前年同期比13.7%増）増加いたしました。この増加は、未払法人税等、支払手形及び買掛金等の増加によるものであります。

純資産は、47億79百万円と前年同期比 2 億40百万円（前年同期比5.3%増）増加いたしました。この増加は、主として前期決算に係る利益処分による利益剰余金の増加によるものであります。

キャッシュ・フローにつきましては、期中に 1 億65百万円減少し、年度末の資金残高は21億46百万円となりました。

経営成績

・ 分野別の販売実績

分野別販売実績（当期実績-前期実績）は以下のとおりであります。

| | 当期実績 | | 前期実績 | | 増減 | |
|----------|-------------|------------|-------------|------------|-------------|------------|
| | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 増減率 (%) |
| ソフトウェア開発 | | | | | | |
| 通信制御系 | 7,357 | 58.1 | 6,537 | 56.6 | 819 | 12.5 |
| 金融関係 | 947 | 7.5 | 837 | 7.3 | 109 | 13.1 |
| 流通製造関係 | 2,118 | 16.7 | 2,049 | 17.8 | 68 | 3.4 |
| 小計 | 10,423 | 82.3 | 9,424 | 81.7 | 998 | 10.6 |
| F・Mサービス | 1,996 | 15.8 | 1,993 | 17.3 | 3 | 0.2 |
| その他 | 245 | 1.9 | 121 | 1.0 | 123 | 102.3 |
| 合計 | 12,664 | 100.0 | 11,539 | 100.0 | 1,125 | 9.8 |

・ 経常利益増減分析

当期経常利益の前期差（当期実績 - 前期実績）は以下のとおりであります。

| | 前期差 (当期実績 - 前期実績) | |
|-----------------------|----------------------|---------------|
| | 金額 (百万円) | 対売上高比率 (%) |
| 経常利益の増減額 | 142 | 1.1 |
| (差異分析) | | |
| 売上高の変動による増減額 | 203 | 1.6 |
| 原価率の変動による増減額 | 124 | 1.0 |
| 販売費及び一般管理費比率の変動による増減額 | 206 | 1.6 |
| 営業外損益の変動による増減額 | 21 | 0.1 |
| 合計 | 142 | 1.1 |

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年12月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 事業部門別の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | 従業員数 (人) |
|-------------------------|---------------------|----------------|--------------------|--------|---------------------|---------|-------------|
| | | | 建物及び構築物 | その他 | 土地 (面積㎡) | 合計 | |
| 本社 (東京都品川区) | 本社業務 | 情報サービス 生産設備 | 5,729 (52,558) | 10,489 | - | 16,219 | 63 |
| 我孫子事業所 (千葉県我孫子市) | ソフトウェア開発 | 同上 | 3,820 (29,786) | 429 | - | 4,250 | 63 |
| 五反田他2事業所 (東京都品川区他) | ソフトウェア開発 F・Mサービス | 同上 | 9,339 (79,180) | 4,673 | - | 14,013 | 223 |
| 新横浜事業所 (神奈川県横浜市港北区) | ソフトウェア開発 | 同上 | 16,529 (87,583) | 4,206 | - | 20,736 | 191 |
| 三島事業所 (静岡県三島市) | ソフトウェア開発 | 同上 | 4,562 (20,923) | 2,051 | - | 6,613 | 37 |
| 甲府事業所 (山梨県甲府市) | ソフトウェア開発 | 同上 | 2,967 (19,180) | 721 | - | 3,688 | 40 |
| 大阪他2事業所 (大阪府大阪市中央区他) | ソフトウェア開発 | 同上 | 2,020 (16,315) | 396 | - | 2,416 | 45 |
| 我孫子寮 (千葉県我孫子市) | - | その他の設備 | 83,271 | - | 248,084 (530.96) | 331,355 | - |

(注) 1. 建物の本体については賃借しており、その年間賃借料を建物及び構築物の()内に記載しております。

2. 帳簿価額欄のその他は工具器具備品及び機械装置の価額であります。

3. 建物には建物附属設備を含んでおります。

4. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

| 名称 | 数量 | リース金額(千円) | 年間リース料 (千円) (年間) | リース期間 (ヶ月) |
|--------------------|----|-----------|------------------------|---------------|
| 電話機 デジタルビジネスホンα | 1 | 3,259 | 38 | 84 |
| 電話装置 | 1 | 7,680 | 1,920 | 48 |
| 複合機 IR C3220 他 | 1 | 19,200 | 4,800 | 48 |

(2) 国内子会社

平成18年12月31日現在

| 会社名 | 所在地 | 事業部門別の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | 従業員数 (人) |
|-------------------|--------|---------------------|----------------|-------------------|-----|-------------|-------|-------------|
| | | | | 建物及び構築物 | その他 | 土地 (面積㎡) | 合計 | |
| アイエスピー・プレ インズ㈱ | 東京都品川区 | ソフトウェア開発 F・Mサービス | 情報サービス 生産設備 | 1,893 (14,730) | 371 | - | 2,265 | 24 |
| アイエスピー応用シ ステム㈱ | 東京都品川区 | 同上 | 同上 | 1,735 (8,503) | 138 | - | 1,873 | 32 |
| ソフトウェアアメイ テナス㈱ | 東京都中央区 | 同上 | 同上 | - (4,691) | - | - | - | 47 |

(注) 1. 建物の本体については賃借しており、その年間賃借料を建物及び構築物の()内に記載しております。

2. 帳簿価額欄のその他は工具器具備品の価額であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 12,500,000 |
| 計 | 12,500,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数 (株) (平成18年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成19年3月27日) | 上場証券取引所名 | 内容 |
|------|------------------------------------|-----------------------------|-------------|----|
| 普通株式 | 4,521,000 | 4,521,000 | ジャスダック証券取引所 | - |
| 計 | 4,521,000 | 4,521,000 | - | - |

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成19年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株引受権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|----------------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成16年1月1日～ 平成16年12月31日 (注) | 51,000 | 4,521,000 | 24,225 | 1,440,600 | 24,225 | 1,970,600 |

(注) 新株予約権の権利行使による増加であります。

(5)【所有者別状況】

(平成18年12月31日現在)

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満株 式の状況 (株) |
|-----------------|--------------------|--------|------|------------|-------|-----|--------|--------|----------------------|
| | 政府及び地 方公共団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の法 人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | - | 12 | 11 | 26 | 7 | 1 | 1,481 | 1,538 | - |
| 所有株式数 (単元) | - | 10,102 | 359 | 4,118 | 1,331 | 1 | 29,297 | 45,208 | 200 |
| 所有株式数の 割合(%) | - | 22.3 | 0.8 | 9.1 | 3.0 | 0.0 | 64.8 | 100.00 | - |

(注) 1. 自己株式 216,011 株は「個人その他」に 2,160 単元及び「単元未満株式の状況」に 11株それぞれ含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、24単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(平成18年12月31日現在)

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|--|---|---------------|--------------------------------|
| 若尾 守保 | 東京都港区 | 1,180 | 26.11 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 475 | 10.50 |
| 有限会社若尾商事 | 東京都港区港南2丁目16番7号 | 325 | 7.20 |
| 日本マスタートラスト信託銀行(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 219 | 4.85 |
| アイ・エス・ピー従業員持株会 | 東京都品川区大崎5丁目1番11号 | 158 | 3.51 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口) | 東京都中央区晴海1丁目8番12号 | 134 | 2.97 |
| 竹田 和平 | 愛知県名古屋市天白区 | 120 | 2.65 |
| 株式会社K S K | 東京都稲城市百村1625-2 | 61 | 1.36 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社(金銭信託課税口) | 東京都中央区晴海1丁目8番12号 | 55 | 1.22 |
| ロイヤルバンクオブカナダチャンネルアイランドリミテッドレジアカウント [常任代理人 スタンダードチャータード銀行] | P. O. BOX 48 CANADA COURT, ST PETER PORT GUERNSEY, CHANNEL ISLAND GY1 3BQ (東京都千代田区永田町2丁目11番1号) | 40 | 0.88 |
| 計 | - | 2,770 | 61.28 |

(注) 1. 上記のほか、自己株式の株式が 216千株あります。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)、資産管理サービス信託銀行(株)(年金信託口)及び資産管理サービス信託銀行(株)(金銭信託課税口)の所有株式は、各同行の信託業務にかかるものであります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 216,000 | - | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 4,304,800 | 43,048 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 200 | - | 同上 |
| 発行済株式総数 | 4,521,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 43,048 | - |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が 2,400 株(議決権の数 24個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|--------------|------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社アイ・エス・ビー | 東京都品川区大崎5丁目1番11号 | 216,000 | - | 216,000 | 4.77 |
| 計 | - | 216,000 | - | 216,000 | 4.77 |

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|---------|------------|---------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| その他 (-) | - | - | - | - |
| 保有自己株式数 | 216,011 | - | 216,011 | - |

3【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針は、利益志向のもと、技術革新に耐える人材と経営のスピード化、効率化により収益の向上を図り、株主への安定的かつ充実した配当を実施することを基本としつつ、将来の事業展開に備えて財務体質の強化を図ってまいります。

また、内部留保資金につきましては、今後の業績向上を図るため人材の育成及び研究開発、設備投資等に充当し将来の事業拡張に備える所存であります

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり30円とする事を決定いたしました。

この結果、当期の配当性向は、31.7%となりました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) |
|------------------------|-------------|-------------|
| 平成19年3月27日 定時株主総会決議 | 129 | 30 |

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第33期 | 第34期 | 第35期 | 第36期 | 第37期 |
|-------|----------|----------|--------------|----------|----------|
| 決算年月 | 平成14年12月 | 平成15年12月 | 平成16年12月 | 平成17年12月 | 平成18年12月 |
| 最高(円) | 948 | 870 | 960 1,740 | 1,529 | 2,250 |
| 最低(円) | 325 | 351 | 866 650 | 870 | 1,251 |

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。

なお、第35期の事業年度別最高・最低株価のうち、 は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成18年7月 | 平成18年8月 | 平成18年9月 | 平成18年10月 | 平成18年11月 | 平成18年12月 |
|-------|---------|---------|---------|----------|----------|----------|
| 最高(円) | 1,848 | 1,680 | 1,544 | 1,513 | 1,419 | 1,470 |
| 最低(円) | 1,512 | 1,510 | 1,320 | 1,251 | 1,307 | 1,363 |

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------------|-------|-------|--------------|--|------------|---------------|
| 代表取締役 会長 | | 若尾 守保 | 昭和11年7月4日生 | 昭和35年9月 株式会社日本ビジネスコンサル タント入社 昭和45年6月 当社設立 営業部長 昭和50年6月 当社代表取締役社長 平成7年3月 当社代表取締役会長(現任) | 2 (注)2. | 1,180 |
| 代表取締役 社長 | | 若尾 逸雄 | 昭和33年11月25日生 | 昭和56年4月 当社入社 平成8年10月 当社通信システム事業部副事業 部長 平成9年3月 当社取締役通信システム事業部 副事業部長 平成9年4月 当社取締役通信システム事業部 長 平成13年1月 当社取締役ソリューション事業 本部長 平成13年3月 当社常務取締役ソリューション 事業本部長 平成15年3月 当社専務取締役ソリューション 事業本部長 平成19年1月 当社専務取締役事業本部長 平成19年3月 当社代表取締役社長(現任) | 2 (注)2. | 11 |
| 常務取締役 | 管理本部長 | 大西 明 | 昭和22年6月19日生 | 昭和41年4月 株式会社三菱銀行入行(現 株 式会社三菱東京UFJ銀行) 平成9年1月 当社入社 平成9年4月 当社経理部長 平成13年1月 当社執行役員経理部長 平成13年3月 当社取締役管理本部長 平成15年1月 アイエスピー・ブレインズ株式 会社代表取締役社長 平成15年3月 当社常務取締役管理本部長(現 任) | 2 (注)2. | 9 |
| 取締役 | 営業本部長 | 渡邊 博 | 昭和31年6月20日生 | 昭和55年1月 当社入社 平成10年4月 当社通信システム営業部長 平成12年4月 当社営業企画推進部長 平成13年1月 当社執行役員トータルソリュー ションセールス部長 平成15年3月 当社取締役トータルソリュー ションセールス部長 平成16年1月 当社取締役営業本部長(現任) | 2 (注)2. | 5 |
| 取締役 | 事業本部長 | 平間 正則 | 昭和29年8月4日生 | 昭和52年11月 当社入社 平成6年9月 当社府中システムセンター情報 システム部長 平成11年1月 当社営業企画推進部長 平成13年1月 当社執行役員マーケティング部 長 平成15年3月 当社取締役マーケティング部長 平成19年1月 当社取締役事業本部副本部長 平成19年3月 当社取締役事業本部長(現任) | 2 (注)2. | 4 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|--------------|--------|-------------|--|------------|---------------|
| 取締役 | 事業本部副 本部長 | 柳沢 一紀 | 昭和35年5月8日生 | 昭和57年4月 当社入社 平成11年1月 当社通信システム営業部長 平成13年1月 当社モバイルソリューション事 業部長 平成14年1月 当社執行役員モバイルソリュー ション事業部長 平成19年1月 当社執行役員事業本部副本部長 平成19年3月 当社取締役事業本部副本部長 | 2 (注)2. | 1 |
| 常勤監査役 | | 一條 慶太郎 | 昭和19年8月21日生 | 昭和45年8月 当社入社 平成9年3月 取締役営業企画推進部S I 営業 部長 平成10年4月 取締役情報・制御システム事業 部長 平成13年1月 取締役監査部長 平成13年3月 当社常勤監査役(現任) | 4 (注)3. | 3 |
| 監査役 | | 弘田 佳典 | 昭和6年5月2日生 | 昭和50年4月 税理士事務所開業(現任) 昭和62年3月 当社監査役 平成元年3月 当社監査役退任 平成6年3月 当社監査役(現任) | 4 (注)5. | 0 |
| 監査役 | | 後藤 素 | 昭和12年9月13日生 | 昭和35年4月 大和証券株式会社入社 昭和59年7月 同社本店営業部長 昭和61年7月 同社取締役北海道東北ブロッ ク 長 昭和62年9月 ダイワ貴金属株式会社代表取締 役社長 平成6年6月 株式会社大和ソフトウェアリサ ーチ代表取締役社長 平成11年6月 同社退任 顧問就任 平成12年6月 同社退職 平成17年3月 当社監査役(現任) | 4 (注)4. | - |
| 監査役 | | 大久保 宏 | 昭和10年5月3日生 | 昭和56年5月 システム機器株式会社設立代表 取締役社長 平成4年4月 株式会社スタット顧問 平成13年7月 株式会社スタットサービス代表 取締役 平成14年1月 株式会社カワカミ代表取締役 平成16年4月 ネットイヤー株式会社取締役 平成17年9月 ソランコムセック株式会社顧問 平成18年3月 同社退職 平成19年3月 当社監査役(現任) | 4 (注)5. | - |
| 計 | | | | | | 1,217 |

(注)1. 監査役弘田佳典、後藤素および大久保宏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 選任日及び任期期間 平成19年3月27日 ~ 2年間

3. 選任日及び任期期間 平成16年3月30日 ~ 4年間

4. 選任日及び任期期間 平成17年3月30日 ~ 4年間

5. 選任日及び任期期間 平成19年3月27日 ~ 4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主重視の考え方に立ち株主価値を高めるため、特に経営の透明性の確保及び適時適切な情報開示への取組み、コーポレート・ガバナンスの強化を図っていく方針であります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

() 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(a) 会社の機関の内容、内部統制システムの整備の状況

- ・ 委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別
監査役制度を採用しております。

- ・ 社外取締役、社外監査役の選任の状況

社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役は、監査役4名のうち3名であります。

- ・ 業務執行、監視の仕組み

透明性確保経営の実践

中期計画、予算、経営課題等の重要な経営情報については、役員、社員による情報の共有化を図る一方、四半期単位の業績について投資者への適時適切な情報の開示を行うと共に、各事業所を訪問し全社員に詳細に亘り説明しております。また、従業員の能力主義の具現化及び人事評価の公正を保つため、人事評価プロセスの明確化、評価結果の分布状況を公表しております。

取締役会の充実

毎月1回また必要に応じて随時開催し、各部署の業務計画に対する月次、四半期単位の進捗状況を報告形式で求め、取締役全員が問題の所在を共有化し、対策を打てる体制を敷いております。

経営会議の充実

業務執行の責任者である社長及び取締役、常勤監査役、執行役員、関連会社社長が出席し、毎月開催しております。付議事項は会社の重要な業務執行の審議で、主に中長期の経営課題及び経営方針の検討、年度計画の方針、四半期及び月次経営計画の進捗状況について活発な議論が交わされております。

監査役機能の充実

監査役が取締役会へ出席し、取締役の業務執行の状況を客観的立場に立って監査し、毎月1回取締役会開催後さらに必要に応じ「監査役会」を開催しております。

監査部機能の充実

社長直轄の「監査部」を設置し業務執行ラインとは、異なる立場で子会社を含む各部署における業務執行の状況を監査し、不正及び過誤の防止に努めております。また内部監査規程の改定と1名の増員を図り強化しております。

法務知財室の設置

管理本部内に同部を設置し、ガバナンス形成及びリスク予防、コンプライアンス遵守を拠り所として社内の法意識を高め、契約法務や知的財産を巡る法務のリスク管理を行っております。また、国内外の輸出入関係法令についても管理、指導しております。

(b) リスク管理体制の整備の状況

- ・ 内部情報の管理

役員及び従業員が証券取引法に定めるインサイダー取引を事前に防止する為にインサイダーマニュアルを配布し、インサイダー取引の防止に努めております。また専門家を講師に招き管理職80名に教育を実施すると共に、マニュアルの改定も行いました。

- ・ コンプライアンスの強化

常務取締役管理本部長を委員長とした取締役、執行役員、事業部長を構成員とするコンプライアンス委員会を設置しております。この委員会ではコンプライアンス状況の監視と教育や調査を行い、企業倫理及び法令遵守の周知徹底を図っております。

また、人事部主管によるコンプライアンスプログラム教育を全社員を対象に最低年1回の受講義務を課し実施しております。

- ・ 情報セキュリティ及び個人情報の保護法等

情報システム部の設置とネットワーク委員会により、規程に沿った運用を行っております。当期までは、社内インフラの整備を重点に実施してまいりましたが今後1年間の施策といたしましては、一部で導入されております盗難対策として全社員のモバイルパソコンの暗号化を行います。

ISMSの認証につきましては、データセンターで取得しておりますが、今後これを全社ベースに拡げてまいります。個人情報保護法につきましては、社内規程に基づいた教育を行い、規程に沿った運用に努めております。

IT資産及びソフトウェアについても、各々の委員会を設置し厳格な管理をしております。

(c) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

- ・ 内部監査の状況について

内部監査担当部署として社長直轄の「監査部」を設置し、専任者2名を置いております。監査部は、毎期作成する内部監査実施計画書に基づき業務ラインとは異なる立場で監査計画、組織および制度監査、業務監査等を実施し、不正および過誤の防止ならびにそれらの早期発見に努め、監査結果を社長に報告するとともに被監査部署に改善事項の勧告をおこない改善回答書を提出させております。

- ・ 監査役監査の状況について

監査役が取締役会へ出席し、取締役の業務執行の状況を客観的立場に立って監査し、必要な提言を行っております。

また、毎月1回取締役会開催後、さらに必要に応じ「監査役会」の開催と常勤監査役については、経営会議にも出席し提言しております。

- ・ 会計監査の状況について

当社は、会計監査人に監査法人トーマツを選任し、会社法及び証券取引法に基づき会計監査を受けております。

| | |
|------------------|-----------------------------------|
| ・業務を遂行した公認会計士の氏名 | 松野 雄一郎氏、遠藤 康彦氏 |
| ・所属する監査法人名 | 監査法人トーマツ |
| ・継続監査年数(注) | - |
| ・監査業務に係る補助者の構成 | 公認会計士 2名 会計士補 5名 その他の従事者 3名 |

(注) 継続監査年数については7年以内であるため、記載を省略しております。

内部監査、監査役監査および会計監査の連携については、常勤監査役と監査部は毎月、監査部の監査調書をもとに意見交換を行っております。

また、会計監査人とも必要に応じて意見交換を行っております。

(d) その他

- ・ 開示情報の適正化及びIR活動の活性化

四半期財務情報の開示及び決算短信の充実

平成16年4月(第35期第1四半期)四半期開示を行うとともに決算短信において、当社が対処すべき課題や向こう3年間の中期経営計画を公表し、各期の具体的な数値目標を設定し明示しております。

アナリスト向け情報と個人投資家向け情報との格差の是正

決算発表後即時に開示情報をホームページにて掲載する等、格差の是正に努めております。

- ・ 弁護士等その他第三者の状況(コーポレート・ガバナンス体制への関与状況)

顧問弁護士からは、法務に関する問題につき必要に応じてアドバイスを受けております。

- ・ 役員の報酬の内容

| | |
|------------|-----------|
| 取締役の年間報酬総額 | 189,900千円 |
| 監査役の年間報酬総額 | 15,740千円 |

- ・ 監査報酬の内容

| | |
|---------------------------|----------|
| 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 | 15,500千円 |
|---------------------------|----------|

- ・ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

- ・ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

() 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

ただし、前連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第36期事業年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第37期事業年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

ただし、第36期事業年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）及び第36期事業年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）並びに当連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）及び第37期事業年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年12月31日) | | 当連結会計年度 (平成18年12月31日) | |
|-------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1.現金及び預金 | | 2,326,160 | | 2,151,643 | |
| 2.受取手形及び売掛金 | | 2,074,987 | | 2,374,484 | |
| 3.たな卸資産 | | 471,432 | | 586,245 | |
| 4.前払費用 | | 97,441 | | 102,788 | |
| 5.繰延税金資産 | | 129,015 | | 154,153 | |
| 6.その他 | | 12,649 | | 25,937 | |
| 7.貸倒引当金 | | 3,318 | | 3,665 | |
| 流動資産合計 | | 5,108,367 | 69.9 | 5,391,586 | 68.0 |
| 固定資産 | | | | | |
| (1)有形固定資産 | | | | | |
| 1.建物及び構築物 | | 261,472 | | 263,765 | |
| 減価償却累計額 | | 119,063 | 142,408 | 131,895 | 131,870 |
| 2.土地 | | | 248,084 | | 248,084 |
| 3.その他 | | 82,524 | | 71,139 | |
| 減価償却累計額 | * 4 | 46,628 | 35,896 | 47,659 | 23,479 |
| 有形固定資産合計 | | | 426,389 | | 403,434 |
| (2)無形固定資産 | | | 99,917 | | 87,379 |
| (3)投資その他の資産 | | | | | |
| 1.投資有価証券 | | | 961,084 | | 1,046,287 |
| 2.関係会社出資金 | * 1 | | 23,652 | | 23,652 |
| 3.長期前払費用 | | | 13,342 | | 8,003 |
| 4.差入保証金 | | | 259,713 | | 253,073 |
| 5.会員権 | | | 30,000 | | 30,000 |
| 6.繰延税金資産 | | | 378,352 | | 388,742 |
| 7.長期性預金 | * 5 | | - | | 300,000 |
| 8.その他 | | | 31,838 | | 20,275 |
| 9.貸倒引当金 | | | 22,380 | | 20,942 |
| 投資その他の資産合計 | | | 1,675,604 | 22.9 | 2,049,093 |
| 固定資産合計 | | | 2,201,910 | 30.1 | 2,539,906 |
| 資産合計 | | | 7,310,278 | 100.0 | 7,931,493 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年12月31日) | | 当連結会計年度 (平成18年12月31日) | |
|------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1. 支払手形及び買掛金 | | 848,766 | | 971,919 | |
| 2. 短期借入金 | | 120,000 | | 110,000 | |
| 3. 未払法人税等 | | 150,478 | | 307,976 | |
| 4. 未払費用 | | 21,457 | | 23,407 | |
| 5. 未払消費税等 | | 64,325 | | 62,031 | |
| 6. 賞与引当金 | | 220,880 | | 228,530 | |
| 7. 役員賞与引当金 | | - | | 50,500 | |
| 8. 受注損失引当金 | | 4,571 | | 4,070 | |
| 9. その他 | | 431,034 | | 471,045 | |
| 流動負債合計 | | 1,861,515 | 25.5 | 2,229,480 | 28.1 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1. 退職給付引当金 | | 615,369 | | 602,540 | |
| 2. 役員退職慰労引当金 | | 293,923 | | 319,673 | |
| 固定負債合計 | | 909,292 | 12.4 | 922,213 | 11.6 |
| 負債合計 | | 2,770,807 | 37.9 | 3,151,694 | 39.7 |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | * 2 | 1,440,600 | 19.7 | - | - |
| 資本剰余金 | | 1,970,600 | 27.0 | - | - |
| 利益剰余金 | | 1,316,141 | 18.0 | - | - |
| その他有価証券評価差額 金 | | 1,296 | 0.0 | - | - |
| 自己株式 | * 3 | 189,166 | 2.6 | - | - |
| 資本合計 | | 4,539,470 | 62.1 | - | - |
| 負債及び資本合計 | | 7,310,278 | 100.0 | - | - |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年12月31日) | | 当連結会計年度 (平成18年12月31日) | |
|-----------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | |
| 株主資本 | | | | | |
| 1. 資本金 | | - | - | 1,440,600 | 18.2 |
| 2. 資本剰余金 | | - | - | 1,970,600 | 24.8 |
| 3. 利益剰余金 | | - | - | 1,575,783 | 19.9 |
| 4. 自己株式 | | - | - | 189,166 | 2.4 |
| 株主資本合計 | | - | - | 4,797,816 | 60.5 |
| 評価・換算差額等 | | | | | |
| 1. その他有価証券評価差額金 | | - | - | 18,017 | 0.2 |
| 評価・換算差額等合計 | | - | - | 18,017 | 0.2 |
| 純資産合計 | | - | - | 4,779,799 | 60.3 |
| 負債純資産合計 | | - | - | 7,931,493 | 100.0 |

【連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | | | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | | |
|--------------|------------|---|------------|------------|---|------------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 売上高 | | | 11,539,294 | 100.0 | | 12,664,853 | 100.0 |
| 売上原価 | * 2 | | 9,460,765 | 82.0 | | 10,259,116 | 81.0 |
| 売上総利益 | | | 2,078,528 | 18.0 | | 2,405,736 | 19.0 |
| 販売費及び一般管理費 | * 1 * 2 | | 1,432,639 | 12.4 | | 1,638,555 | 12.9 |
| 営業利益 | | | 645,889 | 5.6 | | 767,180 | 6.1 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 3,339 | | | 10,256 | | |
| 2. 受取配当金 | | 1,777 | | | 1,804 | | |
| 3. 保険配当金 | | 2,080 | | | 13,973 | | |
| 4. 保険事務手数料 | | 3,893 | | | 3,892 | | |
| 5. 情報通信雇用補助金 | | 3,636 | | | 3,504 | | |
| 6. その他 | | 5,770 | 20,498 | 0.2 | 5,019 | 38,449 | 0.3 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 1,970 | | | 1,702 | | |
| 2. 自己株式取扱手数料 | | 860 | | | - | | |
| 3. レンタル物件解約損 | | 566 | | | - | | |
| 4. その他 | | 1,697 | 5,095 | 0.1 | 168 | 1,871 | 0.1 |
| 経常利益 | | | 661,292 | 5.7 | | 803,759 | 6.3 |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1. 投資有価証券売却益 | | 7,107 | | | - | | |
| 2. 会員権売却益 | | 13,047 | | | - | | |
| 3. 貸倒引当金戻入額 | | 1,688 | 21,842 | 0.2 | 177 | 177 | 0.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | | | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | | |
|-------------------------|----------|---|---------|------------|---|---------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1. 前期損益修正損 | | - | | | 7,108 | | |
| 2. 固定資産除却損 | * 3 | 37 | | | 1,058 | | |
| 3. 減損損失 | * 4 | - | | | 14,226 | | |
| 4. 投資有価証券売却損 | | 1,898 | | | - | | |
| 5. 役員退職慰労金 | | 3,132 | | | - | | |
| 6. 退職給付会計基準変更 時差異処理額 | | 56,604 | | | - | | |
| 7. その他 | | 6,421 | 68,095 | 0.6 | 1,456 | 23,850 | 0.2 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 615,040 | 5.3 | | 780,087 | 6.2 |
| 法人税、住民税及び事 業税 | | 232,359 | | | 412,319 | | |
| 過年度法人税等 | | 625 | | | - | | |
| 法人税等調整額 | | 34,584 | 267,569 | 2.3 | 35,984 | 376,335 | 3.0 |
| 当期純利益 | | | 347,471 | 3.0 | | 403,751 | 3.2 |

【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

| | | 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | |
|-----------|----------|---|-----------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | 1,970,600 |
| 資本剰余金期末残高 | | | 1,970,600 |
| (利益剰余金の部) | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | 1,034,620 |
| 利益剰余金増加高 | | | |
| 当期純利益 | | 347,471 | 347,471 |
| 利益剰余金減少高 | | | |
| 1. 配当金 | | 65,950 | |
| 2. 役員賞与 | | - | 65,950 |
| 利益剰余金期末残高 | | | 1,316,141 |

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成17年12月31日 残高（千円） | 1,440,600 | 1,970,600 | 1,316,141 | 189,166 | 4,538,174 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当（千円） | | | 94,709 | | 94,709 |
| 当期純利益（千円） | | | 403,751 | | 403,751 |
| 利益処分による役員賞与（千円） | | | 49,400 | | 49,400 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（千円） | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計（千円） | - | - | 259,642 | - | 259,642 |
| 平成18年12月31日 残高（千円） | 1,440,600 | 1,970,600 | 1,575,783 | 189,166 | 4,797,816 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------------|--------------|------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成17年12月31日 残高（千円） | 1,296 | 1,296 | 4,539,470 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当（千円） | | | 94,709 |
| 当期純利益（千円） | | | 403,751 |
| 利益処分による役員賞与（千円） | | | 49,400 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（千円） | 19,314 | 19,314 | 19,314 |
| 連結会計年度中の変動額合計（千円） | 19,314 | 19,314 | 240,328 |
| 平成18年12月31日 残高（千円） | 18,017 | 18,017 | 4,779,799 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|----------------------|----------|---|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 営業活動によるキャッシュ・ フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 615,040 | 780,087 |
| 減価償却費 | | 73,969 | 68,549 |
| 減損損失 | | - | 14,226 |
| 貸倒引当金の減少額 | | 1,688 | 177 |
| 賞与引当金の増加額 | | 5,478 | 7,649 |
| 役員賞与引当金の増加額 | | - | 50,500 |
| 受注損失引当金の増減額 | | 4,571 | 500 |
| 退職給付引当金の増減額 | | 66,764 | 12,857 |
| 役員退職慰労引当金の増加 額 | | 472 | 25,750 |
| 受取利息及び配当金 | | 5,117 | 12,060 |
| 保険配当金 | | 2,080 | 13,973 |
| 支払利息 | | 1,970 | 1,702 |
| 会員権売却益 | | 13,047 | - |
| 有形固定資産除売却損 | | 41 | 1,058 |
| 投資有価証券売却益 | | 7,107 | - |
| 売上債権の増減額 | | 258,211 | 281,441 |
| たな卸資産の増加額 | | 127,918 | 114,812 |
| 仕入債務の増加額 | | 142,540 | 123,152 |
| 未払消費税等の減少額 | | 20,745 | 2,293 |
| その他の流動資産の増加額 | | 6,672 | 6,694 |
| その他の流動負債の増加額 | | 69,465 | 23,071 |
| 役員賞与の支給額 | | - | 49,400 |
| その他 | | 491 | 496 |
| 小計 | | 1,054,640 | 602,030 |

| | | 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|----------------------|----------|---|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 利息及び配当金の受取額 | | 6,458 | 23,813 |
| 保険配当金の受取額 | | 2,080 | 13,973 |
| 利息及び割引料の支払額 | | 1,901 | 1,731 |
| 法人税等の支払額 | | 269,547 | 254,821 |
| 営業活動によるキャッシュ・ フロー | | 791,729 | 383,265 |
| 投資活動によるキャッシュ・ フロー | | | |
| 定期預金の預入による支出 | | 12,427 | 302,401 |
| 定期預金の解約による収入 | | 11,224 | 11,226 |
| 有形固定資産の取得による 支出 | | 7,506 | 5,698 |
| 無形固定資産の取得による 支出 | | 30,229 | 31,948 |
| 投資有価証券の取得による 支出 | | 938,182 | 116,637 |
| 投資有価証券の売却による 収入 | | 57,057 | - |
| 差入保証金の増加額 | | 730 | 5,337 |
| 差入保証金の減少額 | | 15,993 | 11,377 |
| 会員権の売却による収入 | | 29,372 | - |
| 長期前払費用の支出 | | 14,023 | 4,506 |
| その他 | | 6,373 | 277 |
| 投資活動によるキャッシュ・ フロー | | 883,079 | 444,204 |

| | | 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|----------------------|----------|---|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 財務活動によるキャッシュ・ フロー | | | |
| 短期借入金の純増減額 | | 40,000 | 10,000 |
| 配当金の支払額 | | 65,811 | 94,752 |
| 自己株式の取得による支出 | | 105,321 | - |
| 財務活動によるキャッシュ・ フロー | | 211,132 | 104,752 |
| 現金及び現金同等物の増加額 | | 302,482 | 165,690 |
| 現金及び現金同等物の期首残 高 | | 2,615,014 | 2,312,532 |
| 現金及び現金同等物の期末残 高 | | 2,312,532 | 2,146,841 |
| | | | |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|----------------------|---|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社数 3社 連結子会社名は、「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)アイフィスは清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 1社 主要な非連結子会社の名称 ISB VIETNAM CORPORATION (連結範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> | <p>(1) 連結子会社数 3社 連結子会社名は、「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>(2) 非連結子会社数 1社 主要な非連結子会社の名称 ISB VIETNAM CORPORATION (連結範囲から除いた理由) 同左</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>持分法を適用していない非連結子会社(ISB VIETNAM CORPORATION)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> | 同左 |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> | 同左 |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|---|---|---|
| <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> | <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による 時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 先入先出法による原価法</p> <p>(ロ) 仕掛品 個別法に基づく原価法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主要な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年 その他 9年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p> | <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主要な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年 その他 5～10年</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|--|--|--|
| <p>4. 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準</p> | <p>貸倒引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 連結財務諸表提出会社及び主要な連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 連結財務諸表提出会社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(280,975千円)については、連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社については、5年による按分額を費用処理することとし、その他の連結子会社については、当連結会計年度で一括費用処理をしております。</p> <p>数理計算上の差異は、翌連結会計年度で一括費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社においては、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>また、連結子会社については支出時の費用として処理しております。</p> | <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は50,500千円減少しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|---|--|--|
| <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> | <p>受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、当連結会計年度末以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末における受注損失見込額(5,876千円)につきましては、たな卸資産残高から控除しては、リサーチ・センター審理情報[21](平成17年3月11日 日本公認会計士協会)を踏まえ、当連結会計年度より受注損失引当金として表示しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> | <p>受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、当連結会計年度末以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理の方法 同左</p> |
| <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> | <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> | <p>同左</p> |
| <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> | <p>連結調整勘定の償却については、金額が僅少のため、発生年度に全額償却しております。</p> | |
| <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> | <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> | |
| <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> | <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | <p>同左</p> |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| <p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p> |
|--|--|
| | <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純利益は14,226千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき減価償却累計額に含めて表示しております。</p> |
| | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は4,779,799千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> |

表示方法の変更

| <p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p> |
|--|--|
| <p>(連結損益計算書)</p> <p>「レンタル物件解約損」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「レンタル物件解約損」の金額は23千円であります。</p> | <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「レンタル物件解約損」(当期106千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p> |

追加情報

| <p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p> |
|---|--|
| <p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割 26,906千円 を販売費及び一般管理費として処理しております。</p> | |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (平成18年12月31日) |
|--|---|
| <p>* 1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>関係会社出資金 23,652千円</p> <p>* 2 当社の発行済株式数は、普通株式 4,521,000株であります。</p> <p>* 3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 216,011株であります。</p> <p>* 4</p> <p>* 5</p> | <p>* 1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>関係会社出資金 23,652千円</p> <p>* 2</p> <p>* 3</p> <p>* 4 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>* 5 長期性預金 300,000千円(期間3年、満期日平成21年9月1日)は、継続選択権を銀行のみが留保しており当社から解約を行う場合、中途解約精算金を支払う必要があります。 この中途解約精算金の支払により預金元本を毀損する可能性があります。</p> |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-----------|----------|---------|----------|--------|-------------|--------|-----------|-------|----------|--------|--------|--------|----------|--------|-----------------|--------|-----------|--------|---|---------|-----------|----------|---------|----------|--------|-------------|--------|-----------|-------|----------|--------|--------|--------|----------|--------|---------------|--------|------------------|--------|-----------|--------|----|-------|-----|-------|--------|-------|
| <p>* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1. 役員報酬</td> <td>236,130千円</td> </tr> <tr> <td>2. 従業員給料</td> <td>437,044</td> </tr> <tr> <td>3. 従業員賞与</td> <td>94,961</td> </tr> <tr> <td>4. 賞与引当金繰入額</td> <td>30,408</td> </tr> <tr> <td>5. 退職給付費用</td> <td>7,842</td> </tr> <tr> <td>6. 法定福利費</td> <td>91,568</td> </tr> <tr> <td>7. 賃借料</td> <td>13,659</td> </tr> <tr> <td>8. 減価償却費</td> <td>35,942</td> </tr> <tr> <td>9. 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>26,140</td> </tr> <tr> <td>10. 教育研修費</td> <td>44,666</td> </tr> </table> <p>* 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 20,449千円</p> <p>* 3</p> | 1. 役員報酬 | 236,130千円 | 2. 従業員給料 | 437,044 | 3. 従業員賞与 | 94,961 | 4. 賞与引当金繰入額 | 30,408 | 5. 退職給付費用 | 7,842 | 6. 法定福利費 | 91,568 | 7. 賃借料 | 13,659 | 8. 減価償却費 | 35,942 | 9. 役員退職慰労引当金繰入額 | 26,140 | 10. 教育研修費 | 44,666 | <p>* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1. 役員報酬</td> <td>235,410千円</td> </tr> <tr> <td>2. 従業員給料</td> <td>470,065</td> </tr> <tr> <td>3. 従業員賞与</td> <td>96,551</td> </tr> <tr> <td>4. 賞与引当金繰入額</td> <td>32,516</td> </tr> <tr> <td>5. 退職給付費用</td> <td>3,283</td> </tr> <tr> <td>6. 法定福利費</td> <td>97,930</td> </tr> <tr> <td>7. 賃借料</td> <td>80,487</td> </tr> <tr> <td>8. 減価償却費</td> <td>32,068</td> </tr> <tr> <td>9. 役員賞与引当金繰入額</td> <td>50,500</td> </tr> <tr> <td>10. 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>25,750</td> </tr> <tr> <td>11. 教育研修費</td> <td>45,835</td> </tr> </table> <p>* 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 52,657千円</p> <p>* 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>757千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>143千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>156千円</td> </tr> </table> | 1. 役員報酬 | 235,410千円 | 2. 従業員給料 | 470,065 | 3. 従業員賞与 | 96,551 | 4. 賞与引当金繰入額 | 32,516 | 5. 退職給付費用 | 3,283 | 6. 法定福利費 | 97,930 | 7. 賃借料 | 80,487 | 8. 減価償却費 | 32,068 | 9. 役員賞与引当金繰入額 | 50,500 | 10. 役員退職慰労引当金繰入額 | 25,750 | 11. 教育研修費 | 45,835 | 建物 | 757千円 | その他 | 143千円 | 無形固定資産 | 156千円 |
| 1. 役員報酬 | 236,130千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2. 従業員給料 | 437,044 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3. 従業員賞与 | 94,961 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4. 賞与引当金繰入額 | 30,408 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5. 退職給付費用 | 7,842 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 6. 法定福利費 | 91,568 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 7. 賃借料 | 13,659 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 8. 減価償却費 | 35,942 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 9. 役員退職慰労引当金繰入額 | 26,140 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 10. 教育研修費 | 44,666 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1. 役員報酬 | 235,410千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2. 従業員給料 | 470,065 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3. 従業員賞与 | 96,551 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4. 賞与引当金繰入額 | 32,516 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5. 退職給付費用 | 3,283 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 6. 法定福利費 | 97,930 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 7. 賃借料 | 80,487 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 8. 減価償却費 | 32,068 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 9. 役員賞与引当金繰入額 | 50,500 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 10. 役員退職慰労引当金繰入額 | 25,750 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 11. 教育研修費 | 45,835 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 757千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 143千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 156千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

前連結会計年度
 (自 平成17年1月1日
 至 平成17年12月31日)

当連結会計年度
 (自 平成18年1月1日
 至 平成18年12月31日)

* 4

* 4 減損損失

当連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

| 場所 | 用途 | 種類 | 金額(千円) |
|-----------------------|------|---------------|--------------|
| 本社 (東京都品川区) | 遊休資産 | その他 | 3,210 |
| 我孫子事業所 (千葉県我孫子市) | 遊休資産 | その他 | 457 |
| 五反田他2事業所 (東京都品川区他) | 遊休資産 | その他 | 1,211 |
| 新横浜事業所 (神奈川県横浜市) | 遊休資産 | その他 無形固定資産 | 457 8,314 |
| 三島事業所 (静岡県三島市) | 遊休資産 | その他 | 40 |
| 甲府事業所 (山梨県甲府市) | 遊休資産 | その他 | 438 |
| 大阪他2事業所 (大阪府大阪市他) | 遊休資産 | その他 | 95 |

事業の種類別セグメントを基準に、継続的に収支の把握がなされている最小単位を基礎として資産のグルーピングを行い、遊休資産については個別にグルーピングを行っております。

上記遊休資産については、今後も事業の用に供する見込がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(14,226千円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、その他5,912千円、無形固定資産8,314千円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額に基づき測定しており、鑑定評価額等によっておりますが、売却や他への転用が困難な資産は零円として評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度増 加株式数(株) | 当連結会計年度減 少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 4,521,000 | - | - | 4,521,000 |
| 合計 | 4,521,000 | - | - | 4,521,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 216,011 | - | - | 216,011 |
| 合計 | 216,011 | - | - | 216,011 |

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当 額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成18年3月30日 定時株主総会 | 普通株式 | 94,709 | 22 | 平成17年12月31日 | 平成18年3月30日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|-------------|------------|
| 平成19年3月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 129,149 | 利益剰余金 | 30 | 平成18年12月31日 | 平成19年3月28日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|--|--|
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">平成17年12月31日現在</p> | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">平成18年12月31日現在</p> |
| 現金及び預金勘定 2,326,160千円 | 現金及び預金勘定 2,151,643千円 |
| 預金預入期間が3ヶ月を超える定期 13,627 | 預金預入期間が3ヶ月を超える定期 4,802 |
| 預金 | 預金 |
| 現金及び現金同等物 2,312,532 | 現金及び現金同等物 2,146,841 |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--------------------|--------------------|-----------------|------------|--------|--------|--------|----|--------|--------|--------|---|--|-----------------|--------------------|-----------------|------------|--------|--------|--------|----|--------|--------|--------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>56,148</td> <td>21,739</td> <td>34,409</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56,148</td> <td>21,739</td> <td>34,409</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 有形固定資産のその他 | 56,148 | 21,739 | 34,409 | 合計 | 56,148 | 21,739 | 34,409 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>51,588</td> <td>25,705</td> <td>25,882</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51,588</td> <td>25,705</td> <td>25,882</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 有形固定資産のその他 | 51,588 | 25,705 | 25,882 | 合計 | 51,588 | 25,705 | 25,882 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産のその他 | 56,148 | 21,739 | 34,409 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 56,148 | 21,739 | 34,409 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産のその他 | 51,588 | 25,705 | 25,882 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 51,588 | 25,705 | 25,882 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額 | (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 12,620千円 | 1年内 6,467千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 22,990千円 | 1年超 20,558千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 35,611千円 | 合計 27,026千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 11,567千円 | 支払リース料 13,423千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 10,876千円 | 減価償却費相当額 12,857千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 585千円 | 支払利息相当額 612千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | (5) 利息相当額の算定方法 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

| | 種類 | 前連結会計年度(平成17年12月31日) | | | 当連結会計年度(平成18年12月31日) | | |
|----------------------|-------------|----------------------|---------|---------|----------------------|---------|--------|
| | | 連結貸借対照表計上額(千円) | 時価(千円) | 差額(千円) | 連結貸借対照表計上額(千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの | (1) 国債・地方債等 | - | - | - | - | - | - |
| | (2) 社債 | - | - | - | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - | - | - | - |
| | 小計 | - | - | - | - | - | - |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | (1) 国債・地方債等 | - | - | - | - | - | - |
| | (2) 社債 | - | - | - | - | - | - |
| | (3) その他 | 932,440 | 929,450 | 2,990 | 919,863 | 913,140 | 6,723 |
| | 小計 | 932,440 | 929,450 | 2,990 | 919,863 | 913,140 | 6,723 |
| 合計 | 932,440 | 929,450 | 2,990 | 919,863 | 913,140 | 6,723 | |

2. その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 前連結会計年度(平成17年12月31日) | | | 当連結会計年度(平成18年12月31日) | | |
|------------------------|---------|----------------------|----------------|--------|----------------------|----------------|--------|
| | | 取得原価(千円) | 連結貸借対照表計上額(千円) | 差額(千円) | 取得原価(千円) | 連結貸借対照表計上額(千円) | 差額(千円) |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 8,739 | 10,807 | 2,067 | 9,351 | 12,012 | 2,661 |
| | (2) 債券 | | | | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - | - | - | - |
| | その他 | - | - | - | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - | 14,570 | 15,097 | 527 |
| | 小計 | 8,739 | 10,807 | 2,067 | 23,921 | 27,109 | 3,188 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | - | - | - | 101,455 | 81,477 | 19,978 |
| | (2) 債券 | | | | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - | - | - | - |
| | その他 | - | - | - | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - | - | - | - |
| | 小計 | - | - | - | 101,455 | 81,477 | 19,978 |
| 合計 | | 8,739 | 10,807 | 2,067 | 125,377 | 108,586 | 16,790 |

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日) | | | 当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日) | | |
|--------------------------------------|-------------|-------------|--------------------------------------|-------------|-------------|
| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) | 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
| 57,130 | 7,107 | 1,898 | - | - | - |

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| 種類 | 前連結会計年度（平成17年12月31日） | 当連結会計年度（平成18年12月31日） |
|-----------------|----------------------|----------------------|
| | 連結貸借対照表計上額（千円） | 連結貸借対照表計上額（千円） |
| 其他有価証券 非上場株式 | 17,837 | 17,837 |

（注） 其他有価証券について、連結会計年度末の時価または実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行っております。

5. 其他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

| | 前連結会計年度（平成17年12月31日） | | | | 当連結会計年度（平成18年12月31日） | | | |
|------------|----------------------|---------------------|----------------------|--------------|----------------------|---------------------|----------------------|--------------|
| | 1年以内 （千円） | 1年超5年 以内 （千円） | 5年超10年 以内 （千円） | 10年超 （千円） | 1年以内 （千円） | 1年超5年 以内 （千円） | 5年超10年 以内 （千円） | 10年超 （千円） |
| 1. 債券 | | | | | | | | |
| （1）国債・地方債等 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| （2）社債 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| （3）その他 | - | 900,000 | - | - | - | 900,000 | - | - |
| 2. その他 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 合計 | - | 900,000 | - | - | - | 900,000 | - | - |

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び主要な連結子会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。
また、一部の連結子会社は、全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、一部の連結子会社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は、189,985千円であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

| | 前連結会計年度 (平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (平成18年12月31日) |
|---|--------------------------|--------------------------|
| (1) 退職給付債務 (千円) | 964,617 | 1,029,622 |
| (2) 年金資産 (千円) | 397,210 | 441,603 |
| (3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (千円) | 567,406 | 588,018 |
| (4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円) | - | - |
| (5) 未認識数理計算上の差異 (千円) | 47,426 | 13,957 |
| (6) 未認識過去勤務債務 (千円) | - | - |
| (7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6) (千円) | 614,833 | 601,975 |
| (8) 前払年金費用 (千円) | 536 | 564 |
| (9) 退職給付引当金 (7) - (8) (千円) | 615,369 | 602,540 |

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用の内訳

| | 前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日) |
|-----------------------------|---|---|
| 退職給付費用 (千円) | 121,425 | 43,591 |
| (1) 勤務費用 (千円) | 82,527 | 82,942 |
| (2) 利息費用 (千円) | 18,150 | 19,386 |
| (3) 期待運用収益 (減算) (千円) | 9,107 | 11,311 |
| (4) 過去勤務債務の費用処理額 (千円) | - | - |
| (5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円) | 26,749 | 47,426 |
| (6) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円) | 56,604 | - |
| (7) 臨時に支払った割増退職金 (千円) | - | - |

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (平成18年12月31日) |
|-----------------------|--------------------------|--------------------------|
| (1) 割引率(%) | 2.1 | 2.1 |
| (2) 期待運用収益率(%) | 3.0 | 3.0 |
| (3) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 同左 |
| (4) 過去勤務債務の額の処理年数(年) | - | - |
| (5) 数理計算上の差異の処理年数(年) | 発生年度の翌連結会計年度に一括処理 | 同左 |
| (6) 会計基準変更時差異の処理年数(年) | 5 | 5 |

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況
該当事項はありません。

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法
該当事項はありません。

4. 連結財務諸表への影響額
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (平成18年12月31日) |
|------------------|--------------------------|--------------------------|
| | (千円) | (千円) |
| 繰延税金資産 (流動) | | |
| 賞与引当金繰入限度超過額 | 89,898 | 93,011 |
| 未払事業税否認 | 17,694 | 26,918 |
| 未払事業所税否認 | 4,460 | 4,630 |
| 未払費用否認 | 8,733 | 9,526 |
| 繰越欠損金 | - | 8,140 |
| その他 | 8,229 | 11,925 |
| 繰延税金資産 (流動) 合計 | 129,015 | 154,153 |
| 繰延税金資産 (固定) | | |
| 役員退職慰労引当金繰入限度超過額 | 119,626 | 130,106 |
| 退職給付引当金繰入限度超過額 | 244,282 | 246,575 |
| 投資有価証券評価損否認 | 1,857 | 1,857 |
| 貸倒引当金繰入限度超過額 | 9,108 | 8,523 |
| 会員権評価損否認 | 4,367 | 4,367 |
| 繰越欠損金 | - | 5,817 |
| その他 | - | 8,131 |
| 小計 | 379,242 | 405,379 |
| 評価性引当金 | - | 15,338 |
| 繰延税金資産 (固定) 合計 | 379,242 | 390,040 |
| 繰延税金負債 (固定) | | |
| その他有価証券評価差額金 | 889 | 1,297 |
| 繰延税金負債 (固定) 合計 | 889 | 1,297 |
| 繰延税金資産 (固定) の純額 | 378,352 | 388,742 |

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (平成18年12月31日) |
|----------------------|--------------------------|--------------------------|
| | (%) | (%) |
| 法定実効税率 | 40.70 | 40.70 |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.43 | 2.94 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.05 | 0.25 |
| 住民税均等割 | 2.14 | 1.63 |
| 役員賞与引当金繰入額 | - | 2.63 |
| 過年度法人税等 | 0.10 | - |
| その他 | 1.82 | 0.59 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 43.50 | 48.24 |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)及び当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)において、情報サービス事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)及び当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|---------------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 1,042円99銭 | 1,110円29銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 68円43銭 | 93円78銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 68円43銭 | なお、潜在株式調整後1株あたり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 |

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|---|---|---|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 347,471 | 403,751 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | 49,400 | - |
| (うち利益処分による役員賞与金) | (49,400) | - |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 298,071 | 403,751 |
| 期中平均株式数(千株) | 4,355 | 4,304 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(千円) | - | - |
| 普通株式増加数(千株) | 0 | - |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | | |

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)及び当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)とも該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|------|
| 短期借入金 | 120,000 | 110,000 | 1.62 | - |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | - | - | - | - |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | - | - | - | - |
| その他の有利子負債 | - | - | - | - |
| 合計 | 120,000 | 110,000 | - | - |

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年12月31日) | | 当事業年度 (平成18年12月31日) | | |
|--------------|----------|------------------------|------------|------------------------|------------|-----|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 2,178,858 | | 2,030,814 | | |
| 2. 売掛金 | | 1,784,386 | | 2,083,053 | | |
| 3. 商品 | | 123 | | 6,916 | | |
| 4. 仕掛品 | | 374,992 | | 378,304 | | |
| 5. 前払費用 | | 86,391 | | 90,151 | | |
| 6. 繰延税金資産 | | 116,512 | | 129,938 | | |
| 7. 短期貸付金 | 2 | 110,950 | | 202,411 | | |
| 8. 未収入金 | | 1,502 | | 2,333 | | |
| 9. その他 | | 11,081 | | 15,150 | | |
| 10. 貸倒引当金 | | 1,766 | | 2,142 | | |
| 流動資産合計 | | 4,663,032 | 67.5 | 4,936,931 | 65.6 | |
| 固定資産 | | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | | | | | | |
| 1. 建物 | | 254,948 | | 257,242 | | |
| 減価償却累計額 | | 116,995 | 137,953 | 129,127 | 128,114 | |
| 2. 構築物 | | 856 | | 856 | | |
| 減価償却累計額 | | 704 | 151 | 730 | 126 | |
| 3. 機械装置 | | 4,374 | | 3,217 | | |
| 減価償却累計額 | 5 | 3,361 | 1,013 | 2,551 | 665 | |
| 4. 工具器具備品 | | 72,555 | | 66,173 | | |
| 減価償却累計額 | 5 | 38,570 | 33,985 | 43,869 | 22,303 | |
| 5. 土地 | | | 248,084 | | 248,084 | |
| 有形固定資産合計 | | | 421,188 | | 399,295 | 5.3 |
| (2) 無形固定資産 | | | | | | |
| 1. ソフトウェア | | | 85,559 | | 60,690 | |
| 2. ソフトウェア仮勘定 | | | 2,780 | | 15,066 | |
| 3. 電話加入権 | | | 9,285 | | 9,295 | |
| 4. その他 | | | 225 | | - | |
| 無形固定資産合計 | | | 97,851 | 1.4 | 85,053 | 1.1 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年12月31日) | | 当事業年度 (平成18年12月31日) | |
|--------------|----------|------------------------|------------|------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | |
| 1. 投資有価証券 | | 951,176 | | 1,035,720 | |
| 2. 関係会社株式 | | 80,000 | | 80,000 | |
| 3. 関係会社出資金 | | 23,652 | | 23,652 | |
| 4. 関係会社長期貸付金 | | 11,907 | | - | |
| 5. 長期前払費用 | | 12,535 | | 6,463 | |
| 6. 繰延税金資産 | | 368,517 | | 378,323 | |
| 7. 長期性預金 | 6 | - | | 300,000 | |
| 8. 差入保証金 | | 256,630 | | 250,580 | |
| 9. 会員権 | | 28,250 | | 28,250 | |
| 10. その他 | | 19,342 | | 19,657 | |
| 11. 貸倒引当金 | | 20,790 | | 19,467 | |
| 投資その他の資産合計 | | 1,731,222 | 25.0 | 2,103,180 | 28.0 |
| 固定資産合計 | | 2,250,261 | 32.5 | 2,587,529 | 34.4 |
| 資産合計 | | 6,913,294 | 100.0 | 7,524,460 | 100.0 |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1. 買掛金 | 2 | 668,392 | | 774,009 | |
| 2. 短期借入金 | | 90,000 | | 90,000 | |
| 3. 未払金 | | 257,536 | | 247,795 | |
| 4. 未払費用 | | 19,850 | | 21,587 | |
| 5. 未払法人税等 | | 134,023 | | 291,590 | |
| 6. 未払消費税等 | | 53,206 | | 60,700 | |
| 7. 前受金 | | 40,621 | | 65,535 | |
| 8. 預り金 | | 94,118 | | 113,328 | |
| 9. 賞与引当金 | | 197,275 | | 202,696 | |
| 10. 役員賞与引当金 | | - | | 47,000 | |
| 11. 受注損失引当金 | | 4,571 | | 348 | |
| 流動負債合計 | | 1,559,596 | 22.6 | 1,914,592 | 25.5 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1. 退職給付引当金 | | 593,566 | | 577,575 | |
| 2. 役員退職慰労引当金 | | 293,923 | | 319,673 | |
| 固定負債合計 | | 887,489 | 12.8 | 897,248 | 11.9 |
| 負債合計 | | 2,447,086 | 35.4 | 2,811,840 | 37.4 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年12月31日) | | 当事業年度 (平成18年12月31日) | |
|-----------------|----------|------------------------|------------|------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | 1 | | 1,440,600 | 20.8 | - |
| 資本剰余金 | | | | | |
| 1. 資本準備金 | | 1,970,600 | | | - |
| 資本剰余金合計 | | | 1,970,600 | 28.5 | - |
| 利益剰余金 | | | | | |
| 1. 利益準備金 | | 29,700 | | | - |
| 2. 任意積立金 | | | | | |
| 別途積立金 | | 230,600 | | | - |
| 3. 当期末処分利益 | | 983,724 | | | - |
| 利益剰余金合計 | | | 1,244,024 | 18.0 | - |
| 其他有価証券評価差額 金 | 4 | | 150 | 0.0 | - |
| 自己株式 | 3 | | 189,166 | 2.7 | - |
| 資本合計 | | | 4,466,208 | 64.6 | - |
| 負債資本合計 | | | 6,913,294 | 100.0 | - |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年12月31日) | | 当事業年度 (平成18年12月31日) | |
|-----------------|----------|------------------------|------------|------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | |
| 株主資本 | | | | | |
| (1) 資本金 | | - | - | 1,440,600 | 19.1 |
| (2) 資本剰余金 | | | | | |
| 1. 資本準備金 | | - | - | 1,970,600 | |
| 資本剰余金合計 | | - | - | 1,970,600 | 26.2 |
| (3) 利益剰余金 | | | | | |
| 1. 利益準備金 | | - | - | 29,700 | |
| 2. その他利益剰余金 | | | | | |
| 別途積立金 | | - | - | 230,600 | |
| 繰越利益剰余金 | | - | - | 1,249,839 | |
| 利益剰余金合計 | | - | - | 1,510,139 | 20.1 |
| (4) 自己株式 | | - | - | 189,166 | 2.5 |
| 株主資本合計 | | - | - | 4,732,173 | 62.9 |
| 評価・換算差額等 | | | | | |
| 1. その他有価証券評価差額金 | | - | - | 19,553 | 0.3 |
| 評価・換算差額等合計 | | - | - | 19,553 | 0.3 |
| 純資産合計 | | - | - | 4,712,619 | 62.6 |
| 負債純資産合計 | | - | - | 7,524,460 | 100.0 |

【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | | | 当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | | |
|---------------|----------|---|------------|------------|---|------------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 売上高 | | | | | | | |
| 1. ソフトウェア開発 | | 9,424,925 | | | 10,423,003 | | |
| 2. F・Mサービス | | 1,021,661 | | | 965,118 | | |
| 3. その他の売上高 | | 47,754 | 10,494,341 | 100.0 | 24,103 | 11,412,224 | 100.0 |
| 売上原価 | 2 | | | | | | |
| 1. ソフトウェア開発原価 | | 7,813,428 | | | 8,457,010 | | |
| 2. F・Mサービス原価 | | 838,737 | | | 789,346 | | |
| 3. その他の売上原価 | | 32,333 | 8,684,498 | 82.8 | 20,204 | 9,266,561 | 81.2 |
| 売上総利益 | | | 1,809,842 | 17.2 | | 2,145,662 | 18.8 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 2 | | 1,222,335 | 11.6 | | 1,402,505 | 12.3 |
| 営業利益 | | | 587,507 | 5.6 | | 743,157 | 6.5 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1. 受取利息及び割引料 | | 1,391 | | | 4,127 | | |
| 2. 有価証券利息 | | 2,667 | | | 8,422 | | |
| 3. 受取配当金 | | 1,710 | | | 5,707 | | |
| 4. 保険配当金 | | 1,346 | | | 13,120 | | |
| 5. 雇用事業補助金 | | 3,636 | | | - | | |
| 6. 保険事務手数料 | | 3,661 | | | - | | |
| 7. その他 | | 7,603 | 22,015 | 0.2 | 12,856 | 44,234 | 0.4 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 1,207 | | | 1,308 | | |
| 2. 保険解約金 | | 501 | | | - | | |
| 3. 自己株式取扱手数料 | | 860 | | | - | | |
| 4. レンタル物件解約損 | | 566 | | | - | | |
| 5. その他 | | 1,164 | 4,300 | 0.0 | 208 | 1,517 | 0.0 |
| 経常利益 | | | 605,222 | 5.8 | | 785,875 | 6.9 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | | | 当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | | |
|-------------------------|----------|---|---------|------------|---|---------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1. 投資有価証券売却益 | | 7,107 | | | - | | |
| 2. 会員権売却益 | | 13,047 | | | - | | |
| 3. 貸倒引当金戻入益 | | 2,360 | 22,514 | 0.1 | 34 | 34 | 0.0 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1. 減損損失 | 3 | - | | | 14,226 | | |
| 2. 役員退職慰労金 | | 3,132 | | | - | | |
| 3. 退職給付会計基準変更 時差異処理額 | | 55,804 | | | - | | |
| 4. その他 | | 8,855 | 67,792 | 0.6 | 1,777 | 16,003 | 0.2 |
| 税引前当期純利益 | | | 559,944 | 5.3 | | 769,905 | 6.7 |
| 法人税、住民税及び事 業税 | | 208,279 | | | 385,500 | | |
| 過年度法人税等 | | 625 | | | - | | |
| 法人税等調整額 | | 44,722 | 253,627 | 2.4 | 23,419 | 362,080 | 3.2 |
| 当期純利益 | | | 306,316 | 2.9 | | 407,825 | 3.6 |
| 前期繰越利益 | | | 677,407 | | | - | |
| 当期末処分利益 | | | 983,724 | | | - | |

売上原価明細書

1) ソフトウェア開発原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | | 当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | |
|------------------|----------|---|------------|---|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 1. 外注費 | | 3,753,152 | 47.5 | 4,146,572 | 48.7 |
| 2. 労務費 | | | | | |
| 給料手当 | | 2,384,329 | | 2,471,769 | |
| 従業員賞与 | | 484,855 | | 517,522 | |
| 賞与引当金繰入額 | | 149,763 | | 155,380 | |
| その他 | | 528,921 | | 568,602 | |
| 労務費計 | | 3,547,869 | 44.9 | 3,713,274 | 43.7 |
| 3. 経費 | 2 | 595,240 | 7.6 | 645,557 | 7.6 |
| 当期総製造費用 | | 7,896,262 | 100.0 | 8,505,404 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | | 296,737 | | 369,393 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | 369,393 | | 371,477 | |
| 他勘定振替高 | 3 | 10,178 | | 46,310 | |
| 当期ソフトウェア開発 原価 | | 7,813,428 | | 8,457,010 | |

(脚注)

| 前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-----------|----------|--------|--------------|---------|--------|--------|----------|--------|-------|----------|-----------|-------|-------|-----|---------|-------|---|--------|--|--------|-----------|----------|--------|--------------|---------|--------|--------|----------|--------|-------|----------|-----------|-----|---------|-------|---|--------|
| <p>1. 原価計算の方法 プロジェクト別の個別原価計算を採用して おります。</p> <p>2. 経費の主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr> <td>1) 賃借料</td> <td>196,974千円</td> </tr> <tr> <td>2) 減価償却費</td> <td>34,869</td> </tr> <tr> <td>3) レンタル・リース料</td> <td>114,793</td> </tr> <tr> <td>4) 修繕費</td> <td>12,392</td> </tr> <tr> <td>5) 旅費交通費</td> <td>72,298</td> </tr> </table> <p>3. 他勘定振替高の内訳は次のとおり であります。</p> <table> <tr> <td>研究開発費</td> <td>11,965千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td>2,130</td> </tr> <tr> <td>修繕管理費</td> <td>653</td> </tr> <tr> <td>受注損失引当金</td> <td>4,571</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,178</td> </tr> </table> | 1) 賃借料 | 196,974千円 | 2) 減価償却費 | 34,869 | 3) レンタル・リース料 | 114,793 | 4) 修繕費 | 12,392 | 5) 旅費交通費 | 72,298 | 研究開発費 | 11,965千円 | ソフトウェア仮勘定 | 2,130 | 修繕管理費 | 653 | 受注損失引当金 | 4,571 | 計 | 10,178 | <p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. 経費の主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr> <td>1) 賃借料</td> <td>188,879千円</td> </tr> <tr> <td>2) 減価償却費</td> <td>32,986</td> </tr> <tr> <td>3) レンタル・リース料</td> <td>148,412</td> </tr> <tr> <td>4) 修繕費</td> <td>20,650</td> </tr> <tr> <td>5) 旅費交通費</td> <td>73,481</td> </tr> </table> <p>3. 他勘定振替高の内訳は次のとおり であります。</p> <table> <tr> <td>研究開発費</td> <td>40,929千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td>906</td> </tr> <tr> <td>受注損失引当金</td> <td>4,474</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>46,310</td> </tr> </table> | 1) 賃借料 | 188,879千円 | 2) 減価償却費 | 32,986 | 3) レンタル・リース料 | 148,412 | 4) 修繕費 | 20,650 | 5) 旅費交通費 | 73,481 | 研究開発費 | 40,929千円 | ソフトウェア仮勘定 | 906 | 受注損失引当金 | 4,474 | 計 | 46,310 |
| 1) 賃借料 | 196,974千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2) 減価償却費 | 34,869 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3) レンタル・リース料 | 114,793 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4) 修繕費 | 12,392 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5) 旅費交通費 | 72,298 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 11,965千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア仮勘定 | 2,130 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 修繕管理費 | 653 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受注損失引当金 | 4,571 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 10,178 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1) 賃借料 | 188,879千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2) 減価償却費 | 32,986 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3) レンタル・リース料 | 148,412 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4) 修繕費 | 20,650 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5) 旅費交通費 | 73,481 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 40,929千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア仮勘定 | 906 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受注損失引当金 | 4,474 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 46,310 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

2) F・Mサービス原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | | 当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | |
|-------------|----------|---|------------|---|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 1. 外注費 | | 362,022 | 42.9 | 320,794 | 40.6 |
| 2. 労務費 | | | | | |
| 給料手当 | | 282,130 | | 254,082 | |
| 従業員賞与 | | 59,149 | | 56,495 | |
| 賞与引当金繰入額 | | 18,422 | | 16,479 | |
| その他 | | 70,228 | | 70,785 | |
| 労務費計 | | 429,929 | 51.0 | 397,842 | 50.3 |
| 3. 経費 | 2 | 51,431 | 6.1 | 71,654 | 9.1 |
| 当期総製造費用 | | 843,383 | 100.0 | 790,292 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | | 952 | | 5,598 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | 5,598 | | 6,826 | |
| 他勘定振替高 | 3 | - | | 282 | |
| 当期F・Mサービス原価 | | 838,737 | | 789,346 | |

(脚注)

| 前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|---|---|
| 1. 原価計算の方法 プロジェクト別の個別原価計算を採用しております。 | 1. 原価計算の方法 同左 |
| 2. 経費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | 2. 経費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 |
| 1) 賃借料 23,208千円 | 1) 賃借料 7,382千円 |
| 2) 減価償却費 1,643 | 2) 減価償却費 1,834 |
| 3) 旅費交通費 8,432 | 3) 旅費交通費 7,099 |
| 4) レンタル・リース料 3,511 | 4) レンタル・リース料 3,857 |
| 5) 消耗品費 1,184 | 5) 消耗品費 1,789 |
| 3. | 3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 |
| | 受注損失引当金 282千円 |
| | 計 282 |

3) その他の売上原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | | 当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | |
|-------------|----------|---|------------|---|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 1. 期首商品たな卸高 | | 1,948 | 6.0 | 123 | 0.5 |
| 2. 当期商品仕入高 | | 30,508 | 94.0 | 26,996 | 99.5 |
| 計 | | 32,457 | 100.0 | 27,120 | 100.0 |
| 3. 期末商品たな卸高 | | 123 | | 6,916 | |
| 当期その他売上原価 | | 32,333 | | 20,204 | |

【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

| | | 前事業年度 株主総会承認日 (平成18年3月30日) | |
|-----------|----------|----------------------------------|---------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | |
| 当期末処分利益 | | | 983,724 |
| 利益処分額 | | | |
| 1. 配当金 | | 94,709 | |
| 2. 取締役賞与金 | | 45,000 | |
| 3. 監査役賞与金 | | 2,000 | 141,709 |
| 次期繰越利益 | | | 842,014 |

株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|-------------------------------------|-----------|-----------|-----------|--------|----------|-----------|-----------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成17年12月31日 残高 （千円） | 1,440,600 | 1,970,600 | 1,970,600 | 29,700 | 230,600 | 983,724 | 1,244,024 | 189,166 | 4,466,057 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当（千円） | | | | - | | 94,709 | 94,709 | | 94,709 |
| 当期純利益（千円） | | | | | | 407,825 | 407,825 | | 407,825 |
| 利益処分による役員賞与 （千円） | | | | | | 47,000 | 47,000 | | 47,000 |
| 株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額） （千円） | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 （千円） | - | - | - | - | - | 266,115 | 266,115 | - | 266,115 |
| 平成18年12月31日 残高 （千円） | 1,440,600 | 1,970,600 | 1,970,600 | 29,700 | 230,600 | 1,249,839 | 1,510,139 | 189,166 | 4,732,173 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------------------|------------------|----------------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額 等合計 | |
| 平成17年12月31日 残高 （千円） | 150 | 150 | 4,466,208 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当（千円） | | | 94,709 |
| 当期純利益（千円） | | | 407,825 |
| 利益処分による役員賞与 （千円） | | | 47,000 |
| 株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額） （千円） | 19,704 | 19,704 | 19,704 |
| 事業年度中の変動額合計 （千円） | 19,704 | 19,704 | 246,411 |
| 平成18年12月31日 残高 （千円） | 19,553 | 19,553 | 4,712,619 |

重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|---------------------|--|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法(評価差額は全部資本直入法より処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 | (1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法(評価差額は全部純資産直入法より処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 |
| 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | (1) 商品 先入先出法に基づく原価法 (2) 仕掛品 個別法に基づく原価法 | (1) 商品 同左 (2) 仕掛品 同左 |
| 3. 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主要な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 10～50年 機械装置 9年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。 | (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主要な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 10～50年 機械装置 9年 工具器具備品 5～10年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左 |
| 4. 引当金の計上基準 | (1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担する額を計上しております。 | (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|----------------------------|---|---|
| 4. 引当金の計上基準 | <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(279,022千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生年度の翌事業年度に一括して処理することとしております。</p> <p>(4)</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、当事業年度末以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。 なお、前事業年度末における受注損失見込額(5,876千円)につきましては、たな卸資産残高から控除していましたが、リサーチ・センター審理情報[21](平成17年3月11日 日本公認会計士協会)を踏まえ、当事業年度より受注損失引当金として表示しております。</p> | <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は47,000千円減少しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、当事業年度末以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> |
| 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 | 同左 |
| 6. リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 |
| 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同左 |

会計処理方法の変更

| <p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p> |
|--|--|
| | <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、税引前当期純利益は14,226千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき減価償却累計額に含めて表示しております。</p> |
| | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は4,712,619千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> |

表示方法の変更

| <p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p> |
|--|--|
| <p>(損益計算書)</p> <p>「レンタル物件解約損」は、前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「レンタル物件解約損」の金額は23千円であります。</p> | <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「保険事務手数料」(当期3,550千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「雇用事業補助金」(当期3,504千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「レンタル物件解約損」(当期106千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p> |

追加情報

| <p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p> |
|--|--|
| <p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割 26,906千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p> | |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成17年12月31日) | 当事業年度 (平成18年12月31日) |
|--|---|
| <p>1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>授権株式数 普通株式 12,500,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 4,521,000株</p> | 1 |
| <p>2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p>短期貸付金 110,000千円</p> <p>買掛金 147,667千円</p> | <p>2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p>短期貸付金 202,411千円</p> <p>買掛金 127,944千円</p> |
| <p>3 自己株式の保有数 普通株式 216,011株</p> | 3 |
| <p>4 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、150千円であります。</p> | 4 |
| 5 | <p>5 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> |
| 6 | <p>6 長期性預金</p> <p>300,000千円(期間3年、満期日平成21年9月1日)は、継続選択権を銀行のみが留保しており当社から解約を行う場合、中途解約精算金を支払う必要があります。</p> <p>この中途解約精算金の支払により預金元本を毀損する可能性があります。</p> |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日) | 当事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日) |
|--|---|
| <p>1 販売費と一般管理費のおおよその割合は、次のとおりであります。</p> <p>販売費 14%</p> <p>一般管理費 86%</p> <p>なお、主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>1. 役員報酬 158,100千円</p> <p>2. 従業員給料 377,260</p> <p>3. 従業員賞与 90,048</p> <p>4. 賞与引当金繰入額 28,091</p> <p>5. 退職給付費用 7,271</p> <p>6. 法定福利費 77,807</p> <p>7. 賃借料 60,288</p> <p>8. 減価償却費 35,209</p> <p>9. 役員退職慰労引当金繰入額 26,140</p> <p>10. 教育研修費 43,761</p> | <p>1 販売費と一般管理費のおおよその割合は、次のとおりであります。</p> <p>販売費 15%</p> <p>一般管理費 85%</p> <p>なお、主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>1. 役員報酬 158,640千円</p> <p>2. 従業員給料 387,403</p> <p>3. 従業員賞与 92,771</p> <p>4. 賞与引当金繰入額 29,819</p> <p>5. 退職給付費用 2,754</p> <p>6. 法定福利費 83,308</p> <p>7. 賃借料 71,155</p> <p>8. 減価償却費 31,479</p> <p>9. 役員賞与引当金繰入額 47,000</p> <p>10. 役員退職慰労引当金繰入額 25,750</p> <p>11. 教育研修費 45,162</p> |
| <p>2 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 20,449千円</p> | <p>2 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 52,657千円</p> |

| 前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|------------------|--------------|----|--------|----------------|------|--------|-------|---------------------|------|--------|-----|-----------------------|------|--------|-------|---------------------|------|------------------|--------------|-------------------|------|------|----|-------------------|------|--------|-----|----------------------|------|------|----|
| 3 | <p>3 減損損失</p> <p>当会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社 (東京都品川区)</td> <td>遊休資産</td> <td>工具器具備品</td> <td>3,210</td> </tr> <tr> <td>我孫子事業所 (千葉県我孫子市)</td> <td>遊休資産</td> <td>工具器具備品</td> <td>457</td> </tr> <tr> <td>五反田他2事業所 (東京都品川区他)</td> <td>遊休資産</td> <td>工具器具備品</td> <td>1,211</td> </tr> <tr> <td>新横浜事業所 (神奈川県横浜市)</td> <td>遊休資産</td> <td>工具器具備品 ソフトウェア</td> <td>457 8,314</td> </tr> <tr> <td>三島事業所 (静岡県三島市)</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>甲府事業所 (山梨県甲府市)</td> <td>遊休資産</td> <td>工具器具備品</td> <td>438</td> </tr> <tr> <td>大阪他2事業所 (大阪府大阪市他)</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>95</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業の種類別セグメントを基準に、継続的に収支の把握がなされている最小単位を基礎として資産のグルーピングを行い、遊休資産については個別にグルーピングを行っております。</p> <p>上記遊休資産については、今後も事業の用に供する見込がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(14,226千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、機械装置136千円、工具器具備品5,776千円、ソフトウェア8,314千円であります。なお、回収可能価額は、正味売却価額に基づき測定しており、鑑定評価額等によっておりますが、売却や他への転用が困難な資産は零円として評価しております。</p> | 場所 | 用途 | 種類 | 金額(千円) | 本社 (東京都品川区) | 遊休資産 | 工具器具備品 | 3,210 | 我孫子事業所 (千葉県我孫子市) | 遊休資産 | 工具器具備品 | 457 | 五反田他2事業所 (東京都品川区他) | 遊休資産 | 工具器具備品 | 1,211 | 新横浜事業所 (神奈川県横浜市) | 遊休資産 | 工具器具備品 ソフトウェア | 457 8,314 | 三島事業所 (静岡県三島市) | 遊休資産 | 機械装置 | 40 | 甲府事業所 (山梨県甲府市) | 遊休資産 | 工具器具備品 | 438 | 大阪他2事業所 (大阪府大阪市他) | 遊休資産 | 機械装置 | 95 |
| 場所 | 用途 | 種類 | 金額(千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 本社 (東京都品川区) | 遊休資産 | 工具器具備品 | 3,210 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 我孫子事業所 (千葉県我孫子市) | 遊休資産 | 工具器具備品 | 457 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 五反田他2事業所 (東京都品川区他) | 遊休資産 | 工具器具備品 | 1,211 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新横浜事業所 (神奈川県横浜市) | 遊休資産 | 工具器具備品 ソフトウェア | 457 8,314 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 三島事業所 (静岡県三島市) | 遊休資産 | 機械装置 | 40 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 甲府事業所 (山梨県甲府市) | 遊休資産 | 工具器具備品 | 438 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 大阪他2事業所 (大阪府大阪市他) | 遊休資産 | 機械装置 | 95 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前期末株式数 (株) | 当期増加株式数 (株) | 当期減少株式数 (株) | 当期末株式数 (株) |
|------|---------------|----------------|----------------|---------------|
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 216,011 | - | - | 216,011 |
| 合計 | 216,011 | - | - | 216,011 |

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|--------------------|--------------------|-----------------|--------|--------|--------|--------|----|--------|--------|--------|-----|----------|-----|----------|----|----------|--------|---------|----------|---------|---------|-------|----------------|--|-----|------|-----|-----|----|------|---|--|-----------------|--------------------|-----------------|--------|--------|--------|--------|----|--------|--------|--------|-----|---------|-----|----------|----|----------|--------|----------|----------|----------|---------|-------|
| <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>49,077</td> <td>17,582</td> <td>31,494</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,077</td> <td>17,582</td> <td>31,494</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,515千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,768千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,284千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,789千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,316千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>374千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. 貸主側</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>38千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしておりますのでほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料残高相当額に含まれております。</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 工具器具備品 | 49,077 | 17,582 | 31,494 | 合計 | 49,077 | 17,582 | 31,494 | 1年内 | 11,515千円 | 1年超 | 20,768千円 | 合計 | 32,284千円 | 支払リース料 | 9,789千円 | 減価償却費相当額 | 9,316千円 | 支払利息相当額 | 374千円 | 未経過リース料期末残高相当額 | | 1年内 | 38千円 | 1年超 | 0千円 | 合計 | 38千円 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>47,608</td> <td>23,805</td> <td>23,803</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,608</td> <td>23,805</td> <td>23,803</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,911千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,690千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,602千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,030千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,652千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>412千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. 貸主側</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 工具器具備品 | 47,608 | 23,805 | 23,803 | 合計 | 47,608 | 23,805 | 23,803 | 1年内 | 5,911千円 | 1年超 | 18,690千円 | 合計 | 24,602千円 | 支払リース料 | 12,030千円 | 減価償却費相当額 | 11,652千円 | 支払利息相当額 | 412千円 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 49,077 | 17,582 | 31,494 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 49,077 | 17,582 | 31,494 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 11,515千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 20,768千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 32,284千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 9,789千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 9,316千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 374千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 38千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 0千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 38千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 47,608 | 23,805 | 23,803 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 47,608 | 23,805 | 23,803 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 5,911千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 18,690千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 24,602千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 12,030千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 11,652千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 412千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年12月31日現在)及び当事業年度(平成18年12月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (平成17年12月31日) (千円) | 当事業年度 (平成18年12月31日) (千円) |
|--------------------|--------------------------------|--------------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 賞与引当金損金算入限度超過額 | 80,291 | 82,497 |
| 投資有価証券評価損否認 | 1,857 | 1,857 |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 9,180 | 8,795 |
| 役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 | 119,626 | 130,106 |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 235,021 | 235,073 |
| 会員権評価損否認 | 3,654 | 3,654 |
| その他 | 35,502 | 54,700 |
| 小計 | 485,134 | 516,685 |
| 評価性引当金 | - | 8,131 |
| 繰延税金資産合計 | 485,134 | 508,554 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 103 | 291 |
| 繰延税金負債合計 | 103 | 291 |
| 繰延税金資産の純額 | 485,030 | 508,262 |

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前事業年度 (平成17年12月31日) (%) | 当事業年度 (平成18年12月31日) (%) |
|----------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| 法定実効税率 | 40.70 | 40.70 |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.36 | 2.74 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.05 | 0.25 |
| 住民税均等割 | 2.26 | 1.58 |
| 役員賞与引当金繰入額 | - | 2.48 |
| 過年度法人税等 | 0.11 | - |
| その他 | 0.07 | 0.22 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 45.31 | 47.03 |

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|---------------------|---|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,026円53銭 | 1,094円69銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 59円53銭 | 94円73銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 59円53銭 | なお、潜在株式調整後1株あたり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|---|---|---|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 306,316 | 407,825 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | 47,000 | - |
| (うち利益処分による役員賞与金) | (47,000) | - |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 259,316 | 407,825 |
| 期中平均株式数(千株) | 4,355 | 4,304 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(千円) | - | - |
| 普通株式増加数(千株) | 0 | - |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | | |

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)及び当事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)ともに該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) | |
|--------|---------|--------------------|------------------|--------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | K S K(株) | 99,000 | 81,477 |
| | | Y S K e - c o m(株) | 340 | 17,000 |
| | | (株)近鉄エクスプレス | 500 | 1,446 |
| | | 山田クラブ21(株) | 6 | 837 |
| | | (株)ナック電子 | 60 | 0 |
| 小計 | | 99,906 | 100,760 | |
| 計 | | 99,906 | 100,760 | |

【債券】

| 銘柄 | | 券面総額(千円) | 貸借対照表計上額 (千円) | |
|--------|-----------|-------------------|------------------|---------|
| 投資有価証券 | 満期保有目的の債券 | 三井住友銀行 円建永久劣後債 | 400,000 | 410,740 |
| | | 三井住友銀行 円建永久劣後債 | 500,000 | 509,123 |
| | | 小計 | 900,000 | 919,863 |
| 計 | | 900,000 | 919,863 | |

【その他】

| 種類及び銘柄 | | 投資口数等(口) | 貸借対照表計上額 (千円) | |
|--------|---------|---------------------------|------------------|--------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | (不動産投資信託) 日本コマーシャル投資法人 | 31 | 15,097 |
| 計 | | 31 | 15,097 | |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------------------|-------------------|-----------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | - | - | - | 257,242 | 129,127 | 12,392 | 128,114 |
| 構築物 | - | - | - | 856 | 730 | 25 | 126 |
| 機械装置 | - | - | - | 3,217 | 2,551 | 347 (136) | 665 |
| 工具器具備品 | - | - | - | 66,173 | 43,869 | 14,062 (5,776) | 22,303 |
| 土地 | - | - | - | 248,084 | - | - | 248,084 |
| 有形固定資産計 | - | - | - | 575,573 | 176,278 | 20,915 | 399,295 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | 217,365 | 20,125 | 27,445 | 210,045 | 149,354 | 36,679 | 60,690 |
| ソフトウェア仮勘定 | 2,780 | 19,539 | 7,253 | 15,066 | - | - | 15,066 |
| 電話加入権 | 9,285 | 10 | - | 9,295 | - | - | 9,295 |
| その他 | 6,062 | - | 175 | 5,887 | 5,887 | 69 | - |
| 無形固定資産計 | 235,494 | 39,675 | 34,874 | 240,294 | 155,241 | 36,748 | 85,053 |
| 長期前払費用 | 27,532 | 2,590 | 8,662 | 21,460 | 14,996 | 8,662 | 6,463 |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| - | - | - | - | - | - | - | - |
| 繰延資産計 | - | - | - | - | - | - | - |

(注) 1. 有形固定資産の当該事業年度における増加額および減少額がいずれも当該事業年度末における有形固定資産の総額の5/100以下であるため、記載上の注意により「前期末残高」「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 22,556 | 21,610 | - | 22,556 | 21,610 |
| 受注損失引当金 | 4,571 | 348 | - | 4,571 | 348 |
| 賞与引当金 | 197,275 | 202,696 | 197,275 | - | 202,696 |
| 役員賞与引当金 | - | 47,000 | - | - | 47,000 |
| 役員退職慰労引当金 | 293,923 | 25,750 | - | - | 319,673 |

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 受注損失引当金の当期減少額(その他)は、洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|------|-----------|
| 現金 | 635 |
| 銀行預金 | |
| 当座預金 | 1,947,733 |
| 普通預金 | 19,196 |
| 別段預金 | 4,147 |
| 定期預金 | 30,000 |
| 小計 | 2,001,077 |
| 郵便貯金 | 29,100 |
| 合計 | 2,030,814 |

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------------------------|-----------|
| 日本電気通信システム(株) | 324,645 |
| 日本コムシス(株) | 158,079 |
| 富士通(株) | 143,573 |
| 日本電気(株) | 142,123 |
| ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ(株) | 137,146 |
| その他 | 1,177,483 |
| 合計 | 2,083,053 |

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期末残高 (千円) | 当期発生高 (千円) | 当期回収高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 回収率(%) | 滞留期間 |
|---------------|---------------|---------------|---------------|------------------|-------------|
| (A) | (B) | (C) | (D) | (C) (A) + (B) | (D) ÷ 12 |
| 1,784,386 | 12,181,113 | 11,882,446 | 2,083,053 | 85.1 | 2.1カ月 |

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

3) 商品

| 品目 | 金額(千円) |
|----|--------|
| 機器 | 6,916 |
| 合計 | 6,916 |

4) 仕掛品

| 品目 | 金額(千円) |
|----------|---------|
| ソフトウェア開発 | 371,477 |
| F・Mサービス | 6,826 |
| 合計 | 378,304 |

5) 繰延税金資産(固定資産)

| 品目 | 金額(千円) |
|--------------------|---------|
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 235,073 |
| 役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 | 130,106 |
| 会員権評価損否認 | 3,654 |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 7,923 |
| その他 | 1,565 |
| 合計 | 378,323 |

負債の部

1) 買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------------|---------|
| ソフトウェアメンテナンス(株) | 42,711 |
| アイエスピー応用システム(株) | 40,581 |
| アイエスピー・プレインズ(株) | 37,723 |
| 日本エス・イー(株) | 36,951 |
| (株)シコム | 29,892 |
| その他 | 586,149 |
| 合計 | 774,009 |

2) 退職給付引当金

| 品目 | 金額(千円) |
|-------------|---------|
| 退職給付債務 | 984,031 |
| 年金資産 | 420,413 |
| 未認識数理計算上の差異 | 13,957 |
| 合計 | 577,575 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|--|
| 事業年度 | 1月1日から12月31日まで |
| 定時株主総会 | 3月中 |
| 基準日 | 12月31日 |
| 株券の種類 | 100株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券 |
| 剰余金の配当の基準日 | 6月30日 12月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | 無料 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店 |
| 買取手数料 | 無料 |
| 公告掲載方法 | 電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告 をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.isb.co.jp |
| 株主に対する特典 | なし |

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第36期）（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）平成18年3月30日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第37期中）（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）平成18年9月28日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 3月30日

株式会社アイ・エス・ビー

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・エス・ビーの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイ・エス・ビー及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 3月27日

株式会社アイ・エス・ビー

取締役会 御中

監査法人トーマツ

| | | | |
|----------------|-------|--------|---|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 松野 雄一郎 | 印 |
|----------------|-------|--------|---|

| | | | |
|----------------|-------|-------|---|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 遠藤 康彦 | 印 |
|----------------|-------|-------|---|

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・エス・ビーの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイ・エス・ビー及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 3月30日

株式会社アイ・エス・ビー

取締役会 御中

監査法人トーマツ

| | | | |
|----------------|-------|--------|---|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 松野 雄一郎 | 印 |
|----------------|-------|--------|---|

| | | | |
|----------------|-------|-------|---|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 遠藤 康彦 | 印 |
|----------------|-------|-------|---|

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・エス・ビーの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイ・エス・ビーの平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月27日

株式会社アイ・エス・ビー

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・エス・ビーの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイ・エス・ビーの平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。